令和5年度 政策金融評価報告書





はじめに・・・・・・・・・・・・01	第3章 効率性の評価
沖縄公庫政策金融評価業務検討委員会 委員名簿及び意見・・・ 02	1. 組織運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
	2. リスク管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
第1章 沖縄振興開発金融公庫の使命及び政策金融	3. 主要経営指標及び経費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
評価の概要	労 // 辛 山 山 沙 火 攻 / -
1. 沖縄公庫の使命・・・・・・・・・・・・・・・・・04	第4章 出融資業務に係る改善等の取組
2. 沖縄振興策と沖縄公庫 ・・・・・・・・・・・・・・・05	1. 産業・地域経済の動向やニーズを把握するための取組・・・ 48
3. 沖縄公庫が果たしてきた役割	2. 出融資制度に係る改善等の取組 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
4. 政策金融評価の目的と枠組み ・・・・・・・・・・・・ 08	1) 主な沖縄公庫独自制度の創設・拡充(R5年度)・・・・・・49
	2) 沖縄公庫独自制度の変遷 ・・・・・・ 50
第2章 有効性の評価	3. 出融資業務に係る改善等の取組 ・・・・・・・・・・・・ 51
1. 評価対象と手法 ・・・・・・・・・・・・・・・10	1) 事業承継、M&A等の専門的ニーズへの対応・・・・・・51
2. 事業の継続・発展に対する貢献状況 ・・・・・・・・・・12	2) 課題解決に必要な専門家や人材の紹介 ・・・・・・・・・ 51
1) 融資効果 売上効果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12	3) 相談環境の整備・充実 ・・・・・・・・・・・・・・・ 51
2) 融資効果 雇用効果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14	4) 情報提供・コンサルティング機能 ・・・・・・・・・・ 52
3) 労働生産性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16	
4) 民業補完、呼び水効果 ・・・・・・・・・・・・・・・・17	事例集 · · · · · · 53
3. 沖縄振興施策に対する貢献状況 ・・・・・・・・・ 18	
1)経済の好循環を創出するリーディング産業の振興・・・・21	資料編
①世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と	1. 沖縄公庫の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
沖縄観光の変革 ・・・・・・・・・・・21	2. 業務運営方針 ······ 61
②デジタル社会を支える情報通信関連産業の	3. 沖縄の経済社会及び金融の状況 ・・・・・・・・・・ 62
高度化・高付加価値化・・・・・・・・・・・・・22	4. 用語説明・定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
③アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成	4. //13日前约 定款
と 臨空・ 臨港型産業の 集積・・・・・・・・・・ 23	おわりに 69
	8000E
④沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出/	
科学技術イノベーションの創出と次世代を担う	
持続可能な産業の振興 ・・・・・・・・・・・24	
2) 自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備・・・・・・25	
①県民所得の着実な向上につながる企業の	
「稼ぐ力」の強化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25	
②持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の	注) 本書の計数について
高度化及びネットワークの形成 ・・・・・・・・・28	計数は各項目ごとに単位未満を四捨五入しているため、各計数の和は合計
③亜熱帯性気候を生かした持続可能な	と一致しないことがあります。
農林水産業の振興 ・・・・・・・・・・・29	
3) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進 ・・・・・・・・30	
4) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化・・・・31	
5) 離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興 ・・・・・32	
6) 誰もが安心して働ける環境づくりと	
多様な人材の活躍促進 ・・・・・・・・・・・・33	
7) 多様な学びの享受に向けた環境づくり ・・・・・・・・・・・ 35	
8) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成・・・・・・36	
4. 沖縄公庫業務に対する融資先等の評価 ・・・・・・・・・・・ 37	
1) 融資・支援体制に対する評価 ・・・・・・・・37	
2)窓口サービスに対する評価	
3) 現在のサービスに対する評価、	
今後期待するサービス ・・・・・・・・・・39	
4) 出融資先・経済団体等による評価 ・・・・・・・・・・・40	
ェ/ 山岡見ル 咋川山仲寸にある正川 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4U	

沖縄振興開発金融公庫(以下、「沖縄公庫」)は、沖縄(沖縄県の地域をいう。以下同じ。)のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として、沖縄振興開発金融公庫法に基づき、昭和47年5月に設立されました。

国及び沖縄県(以下、「県」)では、沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号、令和4年3月31日改正)に基づき、沖縄振興基本方針(令和4年5月10日内閣総理大臣決定)及び新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)(令和4年5月15日沖縄県知事決定)を策定し、社会・経済・環境の三つの側面が調和した「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」を目指し施策を展開しています。

沖縄振興策における国の役割の一端を担う沖縄公庫は、沖縄の置かれた特殊事情を踏まえつつ、 長期・固定・低利の資金供給を通じて県内各分野からの多様かつ広範な資金需要に対応し、沖縄の 県民生活の向上のための基盤整備や産業振興など、沖縄振興策と一体となった業務展開を行うこと で、その任に当たっております。

平成16年度以降は「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年閣議決定)に基づき、沖縄公庫の業務の自己評価とその結果を業務改善に反映させるための政策金融評価を実施しており、令和5年度も政策金融評価業務検討委員会の委員の方々にご意見を賜りながら政策金融評価報告書(以下、「報告書」)をとりまとめました。

なお、本報告書において事後評価アンケートの対象となった令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた出融資先が太宗を占め、前年度に引き続き当公庫がセーフティネットの役割が求められた期間でした。

今後も、政策金融の観点から地域の多様かつ広範な資金ニーズ等を的確に把握し、地域の状況変化を見据えた業務見直しを図りながら、沖縄の自立的発展に貢献できるよう努めてまいります。

沖縄公庫 政策金融評価業務検討委員会 委員名簿及び意見

沖縄公庫 政策金融評価業務検討委員会 委員名簿

委員長 越野 泰成 琉球大学 国際地域創造学部 教授

(以下、五十音順、敬称略)

委員親川進沖縄県商工会連合会 専務理事

委員 名嘉座 元 一 沖縄国際大学経済学部 特任教授

委員 仲本 豊 沖縄県職業能力開発協会 会長

政策金融評価業務検討委員会としての意見は、以下のとおりである。

- 1. 今年度の報告書は、例年と同じく、沖縄公庫の業務を有効性・効率性の観点及び出融資業務に係る改善等の取組から評価を行っている。有効性の評価では、(1)令和3年度事業者向け融資の事前評価及び事後評価、(2)平成25年度から令和4年度までの出融資実績の沖縄振興施策に対する貢献状況、(3)沖縄公庫業務に対する融資先や経済団体からの評価を、効率性の評価では、民間金融機関との連携に関する取組を、出融資業務に係る改善等では、独自制度の創設・拡充や、政策金融評価を通じて得られた事業者の意見・要望に対する業務改善の取組等を、それぞれ取り上げ、掲載している。
- 2. 事業者向け融資については、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)からの再開へ向けた動きを受け、融資先の 売上や雇用の増加・維持、呼び水効果などの融資先の事後評価は、一定の融資の成果がうかがえる。また、公庫の融資・支 援体制についての令和5年度の事後評価では、「長期・固定・低利による出融資」や「景気動向や一時的業況の変動に影響さ れない安定的な出融資」の評価が高く、長期での事業者等のニーズへの適時適切かつ迅速な対応による成果と判断でき る。沖縄振興施策に対する貢献状況では、継続して新型コロナに対応していることがわかる。このように公庫の融資実績や 新型コロナに対する取組等からは、公庫が事業者等のニーズへ適時適切に対応するとともに公庫のセーフティネット機能 を発揮し、社会・地域の状況に機動的に対応していることがうかがえる。
- 3. 今年度の報告書は、例年に比べ、施策に沿った結論をコンパクトに表し、全体のボリュームの減量化を行っているが、「沖縄振興施策に対する貢献状況」の構成を新たな施策体系に沿った組み換え、出融資実績等を新施策で再分類・集計や「沖縄振興施策の進展状況」の施策別の主要指標(アウトカム)について基準値・目標値を図表で掲載し、施策の目的や方向性を明確化、出融資事例は出融資・債権管理部門における事業者の経営課題に対する提案や金融支援等の好事例を幅広く採り上げ事例集へ集約化、などの改善も行われており、例年通りの充実した内容となっている。
- 4. 新型コロナが5類感染症へ移行したことなどにより、県経済や観光関連をはじめ個人消費、雇用情勢などの回復の動きが強まっている。本報告書の内容からは、新型コロナ禍や再開への動きなどの状況下において、沖縄公庫が各関係機関との連携を図りながら、県唯一の総合政策金融機関として地域のために継続的な施策や新たな取組を機動的・柔軟に行い、相当の成果を実現していることがうかがえ、社会的な役割を再認識するとともに、公庫の役割を充分に発揮していると評価できる。沖縄公庫には、今後も長期的視野に立ち、地域に密着し、さらなる役割の発揮を引き続き、期待する。

令和6年1月 委員長 越野 泰成



第 1 章

沖縄振興開発金融公庫の使命 及び 政策金融評価の概要

1.	沖縄公庫の使命・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	• •	•	• •	•	•	• •	Р	4
2.	沖縄振興策と沖縄公庫・・・・・・	•	• •	•	• •	•	•	• •	Р	5
3.	沖縄公庫が果たしてきた役割	•	• •	•	• •	•	•	• •	Р	6
1	政策全融証価の日的と枠組み								D	Q

1. 沖縄公庫の使命

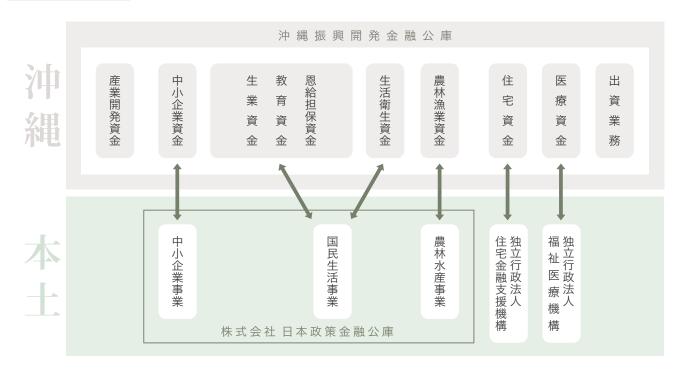
■ 地域に根ざした総合公庫

沖縄公庫は、沖縄における経済の振興及び社会の開発を目的に、地域限定の政策金融機関として設立されました。 本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構(福祉貸付を除く)の3機関に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及び新事業創出促進出資を一元的に取り扱っています。

沖縄公庫の組織概要

設 立	昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖 縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立されました。
目的	沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としています。 (沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年5月13日 法律第31号)第1条)
資 本	1,558億円(令和5年3月末現在)(全額政府出資)
役職員数	役員5人 職員220人(令和5年度予算定員)
店舗	6店舗
代理店	10金融機関 251店舗(令和5年3月末現在)
出融資残高	1兆739億円(令和5年3月末現在)

沖縄公庫の出融資業務



2.沖縄振興策と沖縄公庫

■ 沖縄振興策における沖縄公庫の位置づけ

沖縄振興特別措置法において、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出 融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。

沖縄公庫は、沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う政府系金融機関として、引き続き沖縄の優位性を生かした民 間主導の自立型経済の発展に貢献すべく、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能の発揮に努めてまいります。

沖縄振興策と沖縄公庫の関係

沖縄振興特別措置法 (平成14年法律第14号)(令和4年3月31日改正、4月1日施行)

沖縄振興基本方針 (令和4年5月10日内閣総理大臣決定)

- ・沖縄振興計画に基づく取組等を推進するため、次の政策ツールが設けられている。
- ・沖縄振興開発金融公庫は、コロナ禍で打撃を被った地域経済の下支えを行うとともに、独自の貸付・出資制度等も活用し、 沖縄が抱える社会問題の解決に向けて取り組むことが期待されている。(IV沖縄振興の推進に関する事項抜粋)

沖縄振興(開発)計画

- ・第一次振興開発計画 (昭和47年度~昭和56年度)
- ・第二次振興開発計画 (昭和57年度~平成 3年度)
- ・第三次振興開発計画 (平成 4年度~平成13年度)
- (平成14年度~平成23年度) 沖縄振興計画
- ・沖縄21世紀ビジョン基本計画(県) (平成24年度~令和 3年度)

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画 (令和4年5月15日沖縄県知事決定)計画期間 令和4年度~令和13年度(10年)

第5章 克服すべき沖縄の固有課題

- 2 固有課題克服のための行政システムの強化・拡充及び政策金融の活用
- (3) 地域に根ざした政策金融の活用(抜粋)

「沖縄21世紀ビジョン」の実現のためには、沖縄振興特別措置法に規定する各種特別措置と民間投資を促進する政策金融が車の両輪 として、また、本県の可能性を顕在化させるために必要不可欠です。このことから、本県のみを対象とする唯一の政策金融機関である沖縄 振興開発金融公庫(以下「沖縄公庫」)の存在は重要です。

このため、本県の地域事情に精通し、政策金融を一元的・総合的に行う沖縄公庫については、現行の組織及び機能の維持存続を図った 上で、各種金融支援制度の整備やその活用促進など沖縄県や民間金融等と協調・連携した一層の役割発揮が求められます。

【主な基本施策】「希望と活力にあふれる豊かな島」より抜粋

県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

情報通信関連産業の高度化・多様化

国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

科学技術イノベーションの創出と次世代を担う産業の振興

沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

地域を支える第2次産業と県産品の振興

島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興

安心して働ける環境づくりと多様な人材の活用促進

社会基盤の高度化及びネットワークの形成

駐留軍用地跡地の有効利用の推進

沖縄振興事業(高率補助等による公共投資)

沖縄公庫の政策金融(地域限定の総合政策金融で民間を支援)

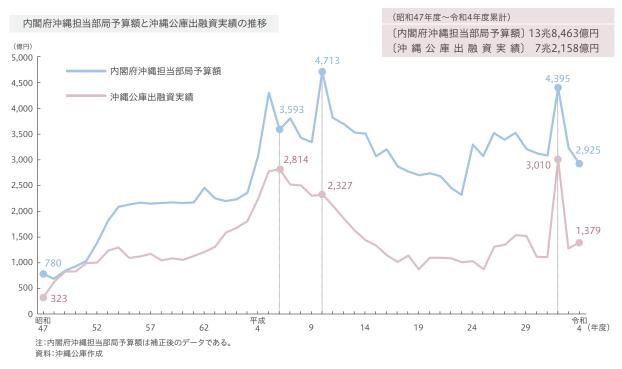
"車の両輪"として沖縄振興を促進

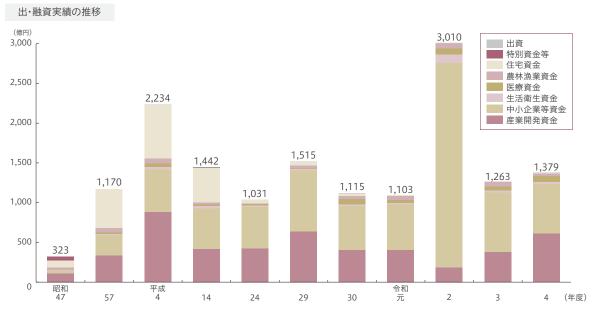
政策金融による経済の振興・社会の発展

3. 沖縄公庫が果たしてきた役割

■ 沖縄の振興における「車の両輪 |

民間投資等を支援する沖縄公庫の政策金融は、国による財政面の支援措置と並び、沖縄の振興開発における「車の両輪」として位置づけられます。





■ 民間資金の量的・質的補完

沖縄公庫は、多額の初期投資を必要とし、投資回収に長期を要する各種インフラ整備や大型プロジェクトを資金面から支援しています。資金調達が困難な小規模企業や創業間もない企業、将来の事業見通しの予測が難しいベンチャー企業に対しては、最適な金融支援策を提供することで、民間資金を補完する役割を果たしています。

また、社会的・経済的環境の急激な変化などにより、抜本的な経営改善や事業の再生に取り組む事業者を積極的に支援しています。

■ セーフティネット機能

景気変動や社会的・経済的環境の変化等の影響を受ける事業者に対し、沖縄公庫はセーフティネットとしての役割を果たしています。自然災害や社会的・経済的環境の激変時などに対応した「特別相談窓口」を開設し、企業の資金繰り悪化や倒産防止などに対応しています。

■ 沖縄の地域的な政策課題に対応した沖縄公庫独自の出融資制度

沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県 の沖縄振興策等と一体となった様々な独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

沖縄公庫の出融資体系

産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	農林漁業資金	医療資金	住宅資金	
産業振興に寄与する 事業への長期資金の 融資	中小企業者への長期 事業資金の融資	小規模事業者への小口 の事業資金の融資、教 育ローン、恩給担保融資	生活衛生関係事業者への事業資金の融資	農林漁業者、食品産業向けの長期資金の融資	病院、診療所等の整備・運営のための資金 の融資	賃貸住宅建設資金 の融資	
		[}t	中縄公庫独自制度				
駐	留軍用地跡地の利用促	進		農業振興	生活基盤整備		
• 駐留軍用地跡地閉	開発促進			沖縄農林漁業 経営改善資金	● 離島・過疎地域 病院等		
	リーディング産業の振興	Į.		• 製糖企業等資金	71370 5		
● 国際物流拠点産業	美集積地域等特定地域	辰興		• おきなわ			
• 沖縄情報通信産業	美支援			ブランド振興資金 沖縄農林畜水産物			
沖縄観光リゾート	产 業塩銅			等起業化支援資金			
・ / 下小电 町 / し ノ ノ ー 1・	<u></u>			• 水産加工施設資金			
産業集積	しています			沖縄農林漁業台風 災害支援資金			
• 沖縄特区等無担係	采貸付利率特例						
社会資本・ 産業基盤整備	中小企業の振	興、雇用の促進	▼ 沖縄公庫独	 は自制度の融資構	成比(金額)		
重気	• 沖縄特産品振興貿	章付	(令和4年度)				
ガス海運	沖縄創業者等支担沖縄離島・北部地			51.8%	16.4%	31.7%	
航空沖縄自立型	• 沖縄生産性向上位			01.070	10.4%	31.7 %	
経済発展			(令和2年度)	3.9%			
● 基本資金		• 沖縄雇用· 経営基盤強化					
財務基盤強化		資金(沖経)	9.0%		87.1%		
産業開発資金資本性劣後ローン		人材育成	(令和元年度)				
特例制度		沖縄人材育成資金		60.1%	3	39.9%	
持続可能な 経済・社会の発展		•教育資金所得特例					
産業開発資金		教育離島特例教育ひとり親特例	(风侧) 油细小属	E独立制度 口大小店	新型 第一次	コロナ関連融資	
カーボンニュートラル推進投資		●教育ひとり税特例	(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			公庫等並び制度)※	
利率特例制度		• 位置境界明確化資金	※産業開発資金に係	るコロナ関連融資は、沖縄公	・庫独自制度に含む。		
	沖縄ひとり親	見支援・雇用環境改善貸	付利率特例(要件により	一部適用外)			
		赤土等	流出防止低利(ちゅら海	季 低利)			
		沖 縄	特 利(基準金利 -0.	.3%)			
	出資(産業基盤整備、リー	- ディング産業支援)	ベンチャーグ	・ と業への出資(新事業創	中促進中容)		

注) 下線(赤)は令和5年度に創設・拡充された制度(詳細はP49参照)。

4. 政策金融評価の目的と枠組み

■ 政策金融評価の目的

沖縄公庫は、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)において、『政策金融評価について評価手法を検討し、その結果を事業に反映させる仕組みを検討する』こととされています。

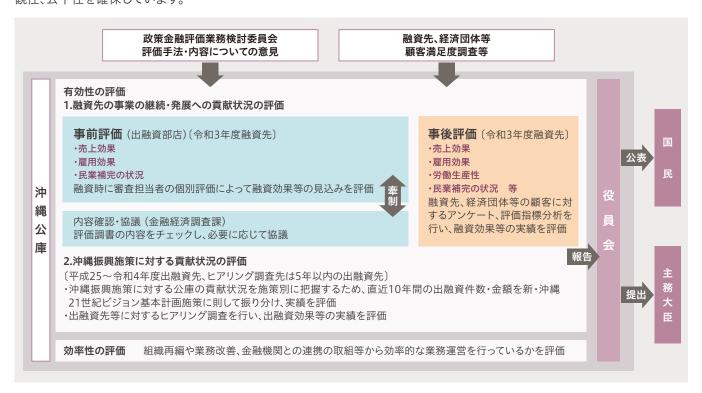
沖縄公庫の政策金融評価は、公庫業務の適切な運営に向けた自己改善を推進するために、評価結果を事業に反映させることを目的としています。

■ 評価の枠組み

沖縄公庫では、有効性と効率性の2つの観点から政策金融評価をおこなっています。

有効性 沖縄公庫の出融資が融資先や沖縄経済社会にもたらす成果について、事前・事後評価等を踏まえて評価を行います。 効率性 沖縄公庫が効率的な業務運営を行っているかについて、関係指標等から評価します。

なお、有効性評価における事前評価は、出融資の現場と評価セクションの間で相互牽制が働く仕組みとなっており、事後評価については、融資先へのアンケートや経済団体等のヒアリングなど、外部による評価により客観性を担保しています。 さらに、同報告書の作成方針等については、外部の有識者で構成された「政策金融評価業務検討委員会」を開催し、評価の客観性、公平性を確保しています。



■ 評価の視点

沖縄公庫の融資には、沖縄における経済の振興 及び社会の開発に資するため「一般の金融機関が 行う金融及び民間投資の補完又は奨励」及び「一 般の金融機関が供給を困難とするものの供給」と いう民業補完機能の発揮が求められています。

民業補完機能を発揮することにより、「産業基盤整備等の大型プロジェクトの推進」、「経済や産業の新陳代謝を促す創業支援」、「地場企業の事業の維持・発展」等を実現すると同時に、その効果が沖縄の経済社会に波及し、「沖縄振興施策の推進」が図られるという関係があります。

よって、有効性の評価にあたっては、「融資先の 事業の継続・発展への貢献状況(沖縄公庫融資が 融資先企業に及ぼす効果)」及び「沖縄振興施策に 対する貢献状況」の2つの視点から評価を行ってい ます。

沖縄公庫

融資の実行

【評価の視点】 民業補完機能

民間投資の促進や民間金融機関が供給を困難とするものを供給する上で、沖縄公庫の融資が果たす役割

長期・固定・低利資金の供給によるプロジェクトの推進、創業支援、セーフティーネット機能の発揮等

融資先

事業実施による 企業の継続・発展

【評価の視点】 融資先の事業の継続・ 発展への貢献状況

沖縄公庫融資が融資
先企業に及ぼす効果

売上効果(売上の増加・維持)、雇用効果 (雇用の増加・維持)により把握

沖縄の経済社会

融資先の事業実績が沖縄の経済社会に波及

【評価の視点】 沖縄振興施策に 対する貢献状況

沖縄公庫融資が融資 先企業に留まらず、沖 縄の経済社会全体に 及ぼす効果

経済の好循環を創出するリーディング産業の振興、自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備、駐留軍用地跡地の有効利用の推進など沖縄振興施策に則って評価



第2章

有効性の評価

1. 評価手法と対象・・・・・・・・P 1	0
2. 事業の継続・発展に対する貢献状況・・・・・・P 1	2
3. 沖縄振興施策に対する貢献状況・・・・・・・P 1	8
4. 沖縄公庫業務に対する融資先等の評価・・・・P 3	37

1 評価手法と対象

■ 事前評価、事後評価の手法

有効性の評価では、事前評価及び事後評価、経済団体等へのヒアリング、施策を絞った詳細評価等により、公庫出融資の貢 献状況を評価しています。

事前評価は、1件当たりの融資規模が比較的大きい産業開発資金、中小企業資金において、審査担当者が、審査のプロセス で得た情報を踏まえて評価を行います。

事後評価は、事業資金全融資先への無記名式アンケート及び経済団体等へのヒアリングにより、売上高や雇用効果に加え、 顧客満足度や今後改善すべき点等を評価しています。

事前評価と事後評価

		事前	評価	事前評価(*1)				
	対象 (年度)	・事業者向け融資(令和 3 年 (産業開発資金、中小企業)		・事業者向け融資〈令和 3 年度〉 ・直近 10 年間の出融資先(平成 25~令和 4 年度)				
評価	i手法	・審査担当者による個別評価		・融資先に対するアンケート調査 ・融資先及び経済団体等に対するヒアリング調査 ・評価指標等の作成・分析				
評価	①事業者の売上高や雇用面からみた事業の継続・発展に対する沖縄公庫の貢献状況 ②沖縄振興施策に対する沖縄公庫融資の貢献状況(平成 25~令和 4 年度)(*2) ③沖縄公庫融資の民業補完機能							
	売上効果	上効果 売上高の増減率(見込み) うち売上高の下支え・創出効果(見込み		売上目標達成度	売上高への貢献度			
による 効果	雇用効果	従業員数の増減率(見込み)	うち雇用の下支え・創出効果(見込み)	雇用目標達成度	従業員数への貢献度			

- (*1)一部の評価指標・項目(事業者向け融資の一部及び個人向け融資)で見込み値等を使用。
- (*2)新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(令和4年度~令和13年度)の施策に沿って評価。

■ 事前評価、事後評価の対象

事前評価は、産業開発資金・中小企業資金を対象とし、 審査の都度、審査担当者による個別評価を実施しています。

事後評価は、上記資金に加え、生業資金、生活衛生資 金、医療資金、農林漁業資金、住宅資金を対象とし、融資効 果が発現するまでの期間を鑑み、融資年度の2年後にアン ケート調査やヒアリング調査を行っています。

本年度は、令和3年度融資について、事前評価(令和3年 度実施)、事後評価(令和5年度実施)の集計・分析を行い ました。

令和3年度 3年度融資 事前評価

令和4年度 3年度融資 事前評価集計

令和5年度 3年度融資 事後評価·集計

事前評価対象先数

		産業開発資金	中小企業資金	合 計
/#- #F	件数 (件)	16	220	236
件数	構成比 (%)	6.8%	93.2%	100.0%
动次妬	金額(百万円)	37,574	28,747	66,321
融資額	構成比 (%)	56.7%	43.3%	100.0%

事後評価対象先数(事業者向け融資)

			産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	医療資金	農林漁業資金	住宅資金	合 計
	件数	件数 (件)	16	220	3,845	198	31	205	13	4,528
		構成比 (%)	0.4%	4.9%	84.9%	4.4%	0.7%	4.5%	0.3%	100.0%
	动次妬	金額(百万円)	37,574	28,747	44,068	2,262	5,209	5,085	837	123,782
	融資額	構成比 (%)	30.4%	23.2%	35.6%	1.8%	4.2%	4.1%	0.7%	100.0%

注) 1. 生業資金には、教育資金、恩給担保資金を含まない。 2. 農林漁業資金には、米穀資金を含む。 3. 住宅資金には、個人住宅資金を含まない。

■ 事後評価アンケート

[調査方法]

事後評価対象先の全数調査による。対象企業に調査票を郵 送し、無記名式により自計記入、またはWEB回答を求める 方法による。

[調查期間]

令和5年9月11日~令和5年10月10日

アンケート発送数及び回収状況

	アンケート総数	うちセーフティネット 向けアンケート
発送数	3,402	2,898
回収数	891	720
回収率	26.2%	24.8%

注) 1. 発送数は事業者ベース。 2. 「セーフティネット向け」は、セーフ ティネット貸付、小規模事業者経営改善資金(マル経資金)・沖縄雇用・ 経営基盤強化貸付(沖経資金)・生活衛生関係営業経営改善資金特別貸 付(衛経資金)の融資を行った事業者。

■ 出融資先・経済団体等に対するヒアリング (7先 五十音順)

- ■沖縄県 子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
- 沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター
- ■沖縄県 商工労働部 マーケティング戦略推進課
- 沖縄県 商工労働部 ものづくり振興課
- 株式会社宮古島未来エネルギー
- ■宮古島商工会議所
- ■琉球海運株式会社

■ 出融資事例 (15先、P53事例集掲載順・()内は事業地)

- 荒木 紘史 様(竹富町)
- 株式会社 Alpaca.Lab(中城村)
- 株式会社 URAKATA(浦添市)
- 琉球海運 株式会社(豊見城市)
- EF Polymer 株式会社(恩納村)
- 株式会社 くんちサプライズ(豊見城市)
- 久米島製糖 株式会社(久米島町)
- 有限会社 やすらぎ(宮古島市)
- 大和電工 株式会社(宮古島市)
- 株式会社 シーサー(那覇市)
- 株式会社 ロイヤルマリンパレス(石垣市)
- 学校法人 仙台育英学園(沖縄市)
- 株式会社 宮古島未来エネルギー(宮古島市)
- ■砂川 史帆 様(嘉手納町)
- 株式会社 すこやかホールディングス(沖縄市)

2. 事業の継続・発展に対する貢献状況

01 融資効果 売上効果

■ 事前評価:沖縄公庫融資による売上効果

令和3年度融資先(産業開発資金・中小企業資金)の売上高は、新型コロナウイルス感染症からの経済社会活動の再開へ向けた動きを受け、5.1%増加する見込みです。

企業規模別にみると、小規模企業は37.2%、中規模・中堅企業は7.7%増加するのに対し、大規模企業は3.2%減少の見込みです。業種別にみると、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業で、売上高増加見込みが高いのに対し、電気・ガス・熱供給・水道業、生活関連サービス業・娯楽業では減少見込みとなっています。

売上高見込みのうち、沖縄公庫の融資による売上の下支え・創出効果は16.9%と見込まれます。

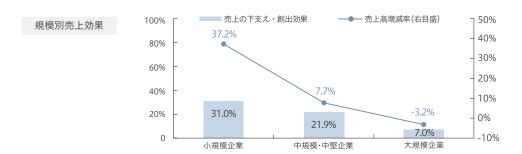
企業規模別にみると、小規模企業、中規模・中堅企業、大規模企業の順に、売上の下支え・創出効果が高くなっています。業種別にみると、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業の順で、売上の下支え・創出効果が高くなっています。

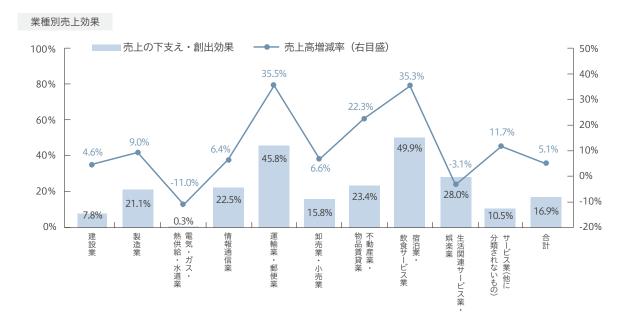
売上効果

(単位:百万円)

		売上高の実績	責及び見込み		売上の下支え・創出効果(見込み)			
	実績(A)	見込み (B)	増減 (C=B-A)	增減率 (C/A×100)	維持分(※) (D)	新規分(※) (E)	合計 (F=D+E)	割合 (F/B×100)
小規模企業	35,823	49,155	13,332	37.2%	5,483	9,766	15,249	31.0%
中規模・中堅企業	284,809	306,816	22,006	7.7%	54,075	13,041	67,116	21.9%
大規模企業	231,354	224,062	-7,292	-3.2%	6,687	9,055	15,741	7.0%
売上高合計	551,986	580,032	28,046	5.1%	66,245	31,862	98,106	16.9%

- 注) 1. 小規模企業=従業員数30人未満、中規模·中堅企業=従業員数30~299人、大規模企業=従業員数300人以上
 - 2. 顧客ベースの集計値。
 - 2. 版(オース・スの深前に) 3. 「維持分」: 沖縄公庫以外からの資金調達が難しいと判断される事業者について、公庫融資によって維持されると判断される売上高。 「新規分」: 融資対象の設備投資等により増加すると判断される売上高。 詳細な定義は資料編用語説明・定義をご参照下さい。



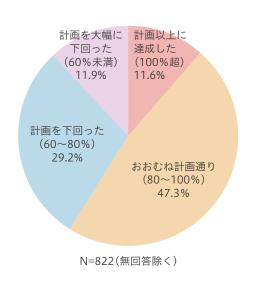


■ 事後評価:沖縄公庫融資による売上効果

事業計画の売上目標の達成度をみると、「計画以上に達成した」が11.6%、「おおむね計画通り」が47.3%と、合わせて58.9%が売上目標に到達しています。一方、景気の悪化を主因に売上目標を達成できなかったのは41.1%となっています。

事業計画の売上目標を下回った要因をみると、「景気の悪化」(72.8%)がもっとも高く、次に「人材の不足」(30.2%)が続いています。

事業計画の売上目標の達成度



事業計画の売上目標を下回った要因



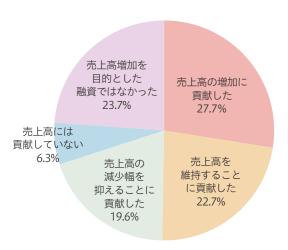
資料:沖縄公庫アンケート

■ 事後評価:沖縄公庫融資による売上高への貢献度

沖縄公庫融資による売上高への貢献度をみると、「売上高の増加に貢献した」が27.7%、「売上高を維持することに貢献した」が22.7%と、合わせて50.4%が売上高の増加・維持に貢献したと回答しています。また、「売上高の減少幅を抑えることに貢献した」は19.6%となっています。公庫融資による売上の下支えに対し一定程度の評価を得ています。

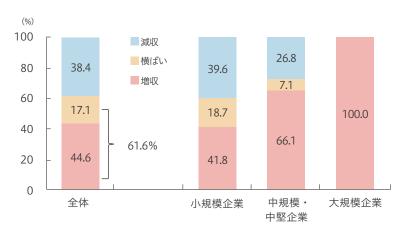
令和4年度決算における売上高の増減の割合をみると、令和2年度と比べて、売上高が増収または横ばいの企業は、全体では61.6%となっています。企業規模別にみると、全ての規模において増収の割合が高くなっています。

売上高への貢献度



N=853(無回答除く)

令和4年度決算における売上高の増減



小規模企業N=680、中規模·中堅企業N=56、(参考)大規模企業N=10(無回答除く)

資料:沖縄公庫アンケート

02 融資効果 雇用効果

■ 事前評価:沖縄公庫融資による雇用効果

令和3年度融資先(産業開発資金、中小企業資金)の従業員数は1.6%増加する見込みです。

業種別にみると、主にサービス業(他に分類されないもの)、製造業、生活関連サービス業・娯楽業の順で、従業員数増加見込みが高くなっています。

従業員数見込みのうち、沖縄公庫の融資による雇用の下支え・創出効果は45.9%と見込まれます。

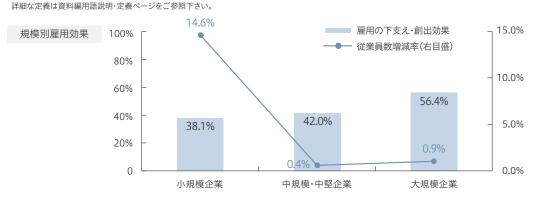
企業規模別にみると、大規模企業、中規模・中堅企業、小規模企業の順に、雇用の下支え・創出効果が高くなっています。

雇用効果

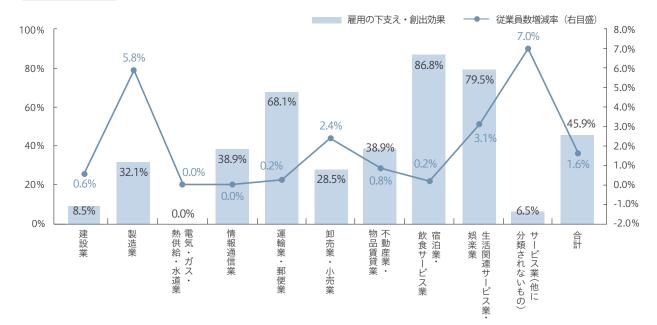
(単位:人)

		従業員数の実	『績及び見込み		雇用の下支え・創出効果(見込み)				
	実績(A)	見込み (B)	増減 (C=B-A)	增減率 (C/A×100)	維持分(※) (D)	新規分(※) (E)	合計 (F=D+E)	割合 (F/B×100)	
小規模企業	1,062	1,217	155	14.6%	357	107	464	38.1%	
中規模・中堅企業	8,918	8,958	40	0.4%	3,695	64	3,759	42.0%	
大規模企業	4,243	4,280	37	0.9%	2,355	60	2,415	56.4%	
従業員数合計	14,223	14,455	232	1.6%	6,407	231	6,638	45.9%	

- 注) 1. 小規模企業=従業員数30人未満、中規模·中堅企業=従業員数30~299人、大規模企業=従業員数300人以上
 - 2. 顧客ベースの集計値。
 - 3. 「維持分」:沖縄公庫以外からの資金調達が難しいと判断される事業者について、公庫融資によって維持されると判断される従業員数。 「新規分」:融資対象の設備投資等により増加すると判断される従業員数。



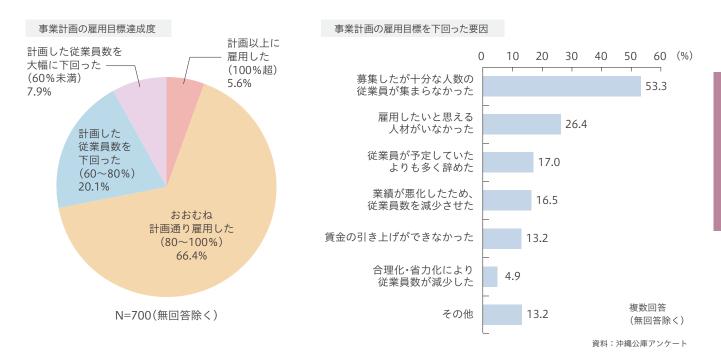
業種別雇用効果



■ 事後評価:沖縄公庫融資による雇用効果

事業計画の雇用目標の達成度は、「計画以上に雇用した」が5.6%、「おおむね計画通り雇用した」が66.4%と合わせて72.0%が雇用目標に到達しており、雇用目標を下回ったのは、28.0%となっています。

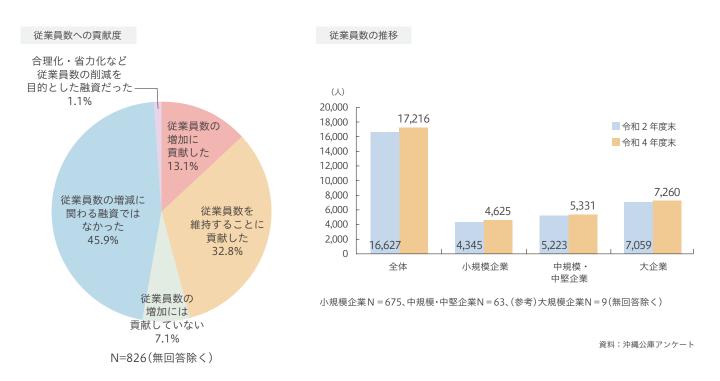
雇用目標を下回った要因では、「募集したが十分な人数の従業員が集まらなかった」が53.3%と高く、次に「雇用したいと思える人材がいなかった」が26.4%と続いています。



■ 事後評価:沖縄公庫融資による従業員数への貢献度

公庫融資による従業員数への貢献度は、「従業員数の増加に貢献した」が13.1%、「従業員数を維持することに貢献した」が32.8%と、合わせて45.9%が従業員数の増加・維持に貢献したと回答しています。

公庫融資先の令和2年度末と令和4年度末の従業員数全体を比較すると589人、3.5%増加しています。企業規模別にみると、全ての規模において増加しています。



03 労働生産性

■ 事後評価:沖縄公庫融資による労働生産性

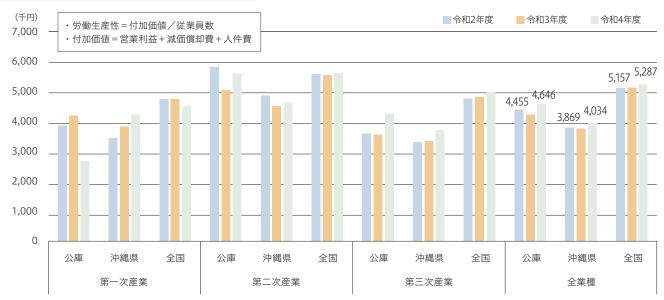
令和3年度融資先の労働生産性(従業員一人当たりの付加価値額)について、融資前(令和2年度)と融資後(令和4年度)の推移をみると、全産業では4,455千円から4,646千円と、191千円(+4.3%)増加しています。第三次産業を中心に、コロナ禍で悪化した収益の改善や人件費増加がその要因と考えられます。

また、全国および沖縄県全体と比較すると、労働生産性は同様の傾向を示していますが、営業利益率は令和4年度も依然としてマイナスとなっています。令和3年度の融資先は、セーフティネット融資が太宗を占めており、コロナ禍で財務状況悪化の影響を受けた事業者が多いことがその要因として考えられますが、今後は、人材や設備投資に対する投資効果によって、収益性の向上が期待されます。

(※)公庫データの特性

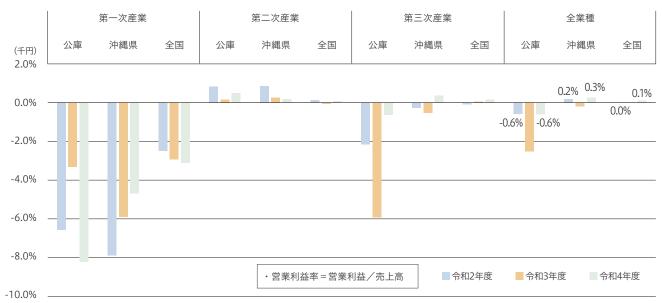
主に貸付残高50百万円以上の取引がある先で、集計可能なデータを保有する融資先を対象とする。

労働生産性の推移(業種別/全国・沖縄県・公庫融資先)



公庫:N=314 (令和3年度融資先)、沖縄県:N=5,452、全国:N=570,850

営業利益率の推移(業種別/全国・沖縄県・公庫融資先)



公庫:N=314 (令和3年度融資先)、沖縄県:N=5,707、全国:N=690,184

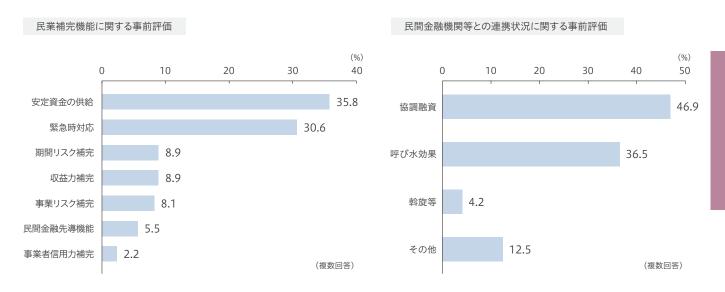
資料:沖縄県と全国は、(一社) CRD 協会「中小企業信用リスク情報データベース」を基に沖縄公庫作成 同データベースは、全国の信用保証協会や政府系・民間金融機関を中心とした会員から匿名形式で提供される取引先中小企業の財務データにより構成される

04 民業補完、呼び水効果

■ 事前評価:民業補完機能

令和3年度の融資先に対する事前評価(複数回答)では、「安定資金の供給」(35.8%)が最も高く、「緊急時対応」(30.6%)、 「期間リスク補完」(8.9%)、「収益力補完」(8.9%)が続いています。

連携状況の内容をみると(複数回答)、「協調融資」(46.9%)、「呼び水効果」(36.5%)の順に高くなっています。

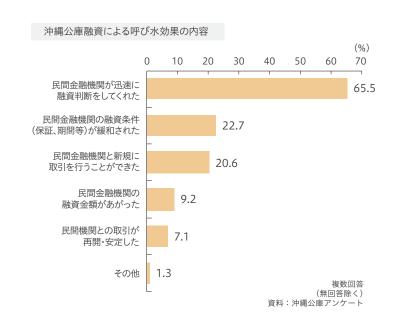


■ 事後評価:沖縄公庫融資の呼び水効果

アンケートによると、全体の28.7%(※1)で沖縄 公庫融資による呼び水効果(※2)が見られました。

また、呼び水効果として効果が高かった項目(複数 回答)は、「民間金融機関が迅速に融資判断をしてく れた」が65.5%、次いで「民間金融機関の融資条件 (保証、期間等)が緩和された」が22.7%などとなっ ています。

- (※1)令和3年度以降のアンケート調査より、呼び水効果の 内容を選択肢に含む複数回答から、呼び水効果の有 無についての択一回答へ変更しており、令和2年度以 前の調査結果については単純比較できない。
- (※2)「呼び水効果」・・・沖縄公庫から融資を受けたことに より、民間金融機関からの融資を受けやすくなる効果



3. 沖縄振興施策に対する貢献状況

■ 沖縄振興計画の施策に対する貢献状況(平成25~令和4年度)

本報告書において評価する施策項目は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(令和4年度~令和13年度)」における5つの将来像の実現に向けた36の基本施策の中から、沖縄公庫出融資制度に関連する13施策を取り上げています。

さらに関連する施策を8つにグループ分けし、沖縄振興策への公庫の貢献状況については、施策に則して振り分けた出融資制度の直近10年間の出融資実績や、沖縄公庫独自制度等の活用状況についてまとめています。

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画における5つの将来像

	5つの将来像(36の基本施策を体系に沿って整理)	基本施策数内訳	参考:施策 NO
-1	沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島	5	(13)
Ш	心豊かで、安全・安心に暮らせる島	9	9,10
III	希望と活力にあふれる豊かな島	13	1~8,10~11
IV	世界に開かれた交流と共生の島	4	
V	多様な能力を発揮し、未来を拓く島	5	(12)

■ 施策別出融資実績

- ◆ 平成25~令和4年度までの出融資実績は、75,286件、1兆4,454億円
- ◆ 件数ベースでは「自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備」が最も高い
- ◆ 金額ベースでは「誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進」が最も高く、「自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備」、「安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化」が続く

沖縄公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割(平成25~令和4年度累計)

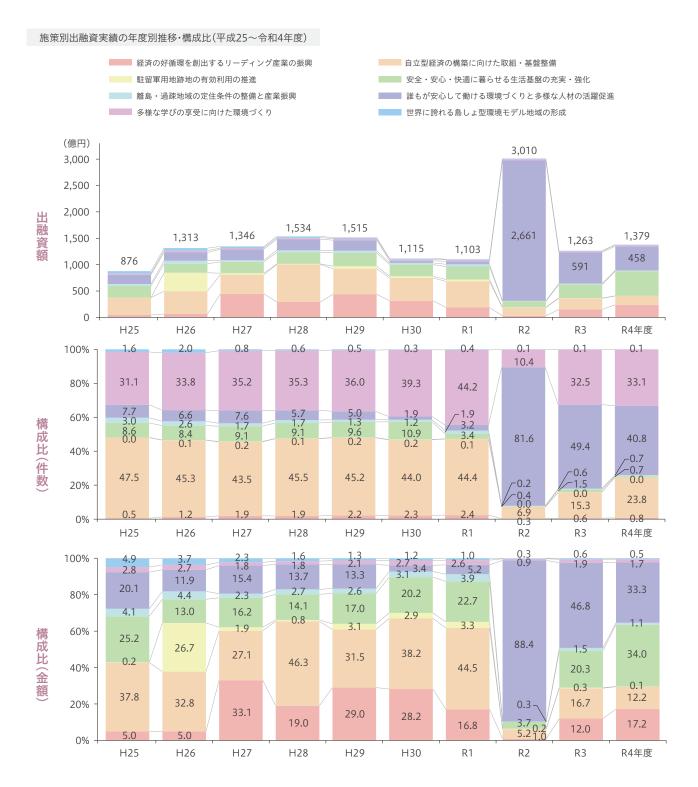
(単位:件、億円)

NO.	8施策ベース	NO.	13施策ベース	件数	金額				
		1	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	510	1,722				
		2	デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	155	72				
1	経済の好循環を創出する リーディング産業の振興	3	アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨 港型産業の集積	252	405				
		4	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	6	4				
				923	2,203				
		(5)	県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	22,179	2,859				
2	自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備	6	持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化とネット ワークの形成	28	578				
2		7	亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	1,286	330				
				23,493	3,767				
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	8	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	61	519				
4	安全・安心・快適に暮らせる 生活基盤の充実・強化	9	安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	3,945	2,395				
5	離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興	10	離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興	946	324				
6	誰もが安心して働ける環境づくりと 多様な人材の活躍促進	11)	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	23,369	4,756				
7	多様な学びの享受に向けた環境づくり	12	多様な学びの享受に向けた環境づくり	22,149	274				
8	世界に誇れる島しよ型環境モデル地域の形成	13	世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	400	215				
	合 計 75,28								
次 1									

注)1.金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない。 2. $[新\cdot21$ 世紀ビジョン基本計画」に基づき、遡って組み替えて掲載している。

■ 施策別出融資実績の年度別推移・構成比

- ◆ 「誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進」に対する出融資実績は、令和2~4年度において、新型コロナ ウイルス感染症関連融資により、件数・金額ともに大幅増加し、金額ベースでは最も高い割合
- 教育資金を中心とする「多様な学びの享受に向けた環境づくり」は、平成22年度以降の制度創設等に伴い件数ベースで増加
- 「安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化」の令和4年度は、電気・ガス等の大型設備投資に伴い金額ベースで高 い割合
- 「駐留軍用地跡地の有効利用の推進」の平成26年度は、アワセゴルフ場地区における「駐留軍用地跡地開発促進貸付」利用 実績の増加により金額ベースで高い割合



■ 主要指標等による分析

「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」における36の基本施策のうち、沖縄公庫出融資制度に関連する13施策について、次のとおり方向性、主要指標等(アウトカム)が示されています。

沖縄振興施策の進展状況については、沖縄県の「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」及び「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」を参考としました。

各施策別の方向性、主な主要指標等(アウトカム)

NO	施策名	新・21世紀ビジョン 基本計画	方向性	主な主要指標等(アウトカム)
1	経済の好循環を創出するリーディン			
(1)	世界から選ばれる持続可能な観 光地の形成と沖縄観光の変革	基本施策 Ⅲ(2)	SDGs、ICT の進化、感染症等の多様なリスクなど、外部環境の変化に適応するとともに、豊かな自然環境、伝統芸能、空手、泡盛、琉球料理、ホスピタリティ等の国内外の人々が求める沖縄のソフトパワーを生かし、「観光は平和へのパスポート」という考えの下、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指します。	▽観光収入 ▼リピーター率 ▼国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額
(2)	デジタル社会を支える情報通信関 連産業の高度化・高付加価値化	基本施策 Ⅲ(3)	リーディング産業である情報通信関連産業の更なる高度化・高付加価値化を推進し、外貨を稼ぐ産業として振興を図るとともに、デジタル社会の実現を技術面から後押しし、県内における産業DXの牽引役となり、県経済の成長にも貢献する産業へと発展していくことを目指します。	▽情報通信関連産業における労働生産性 ▼沖縄ITパーク入居企業数及び就業者数
(3)	アジアのダイナミズムを取り込む 国際物流拠点の形成と臨空・臨港 型産業の集積	基本施策 Ⅲ(4)	本県の東アジアの中心に位置する地理的優位性等を生かし、アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と、臨空・臨港型産業の集積を目指します。	▽那覇空港の貨物取扱量 ▽那覇港の外貿取扱貨物量 ▼国際貨物量・定期外国航路(海外) 寄港地数 ▼県産品年間輸出額
(4)	沖縄の優位性や潜在力を生かした	新たな産業の創出		
	科学技術イノベーションの創出と 次世代を担う持続可能な産業の 振興	基本施策 Ⅲ(5)	科学技術を活用し、産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮により、新たな付加価値を創造するイノベーション型の経済成長への転換を図るため、イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興を目指します。	▽大学等の特許権実施許諾等件数 ・ ▽スタートアップ企業創出数
	沖縄の優位性や潜在力を生かし た新たな産業の創出	基本施策 Ⅲ(6)	自律的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長する、スタートアップ・エコシステムの構築や既存産業と新たなファクターとの有機的連携等による相乗効果の創出及び発揮を通じて、本県の優位性や潜在力を生かし、持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指します。	▼大学界ベンチャー等創出数 ▼パイオベンチャー企業数
2	自立型経済の構築に向けた取組・基	基盤整備		
(1)	県民所得の着実な向上につながる	企業の「稼ぐ力」の	強化	
	県民所得の着実な向上につなが る企業の「稼ぐ力」の強化	基本施策 Ⅲ(1)	県民所得の着実な向上により、県民が経済的な豊かさを実感できるよう、様々な産業におけるDXの推進、地域・各種産業等が連携したオープンイノペーションや革新的なビジネスモデルの創出等による経済循環の促進、中小企業等の経営基盤強化等により、企業の「稼ぐ力」の向上を目指します。	▽県内純生産 ▽第2次産業における総生産額(従業員30名以の事業所) ▼食料品製造業の製造品出荷額
	地域を支える第2次産業と県産品の振興	基本施策 Ⅲ(8)	製造業をはじめとするものづくり産業や建設業の第2次産業が地域を支える産業としての役割を担いつつ、本県経済の一翼を担う戦略的産業として持続的な発展と 県産品の県内外市場における拡大を目指します。	▼1事業所当たりの従業員数 ▼開業率 ▼後継者不在率 ▼製造品出荷額 ▼製造品移出額
(2)	持続可能な発展と県民生活を支 える社会基盤の高度化及びネット ワークの形成	基本施策 Ⅲ(12)	先端技術等を活用した空・海・陸のシームレスな交通体系及び情報通信基盤を整備し、東アジアの中心に位置する優位性を生かして国内外との人、モノ、情報等の交流を促進させるとともに、効率的なサプライチェーンの形成や自治体DX の推進を図ることで、経済・産業の持続可能な発展と県民生活の向上を目指します。	▽県内空港の旅客数 ▽重要港湾の公共取扱貨物量 ▼那覇空港の年間旅客数 ▼那覇港の年間旅客数 ▼那覇港の年間旅客数 ▼モノレール乗客数
(3)	亜熱帯性気候を生かした持続可 能な農林水産業の振興	基本施策 Ⅲ(7)	亜熱帯海洋性気候、多種多様な地域資源など、本県の特性を最大限に生かした農林水産業を展開するとともに、離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指します。	▽農林漁業産出額 ▼県産農林水産物・食品の輸出額
3	駐留軍用地跡地の 有効利用の推進	基本施策 Ⅲ(13)	駐留軍用地跡地の有効利用と県土構造の再編により、世界に誇れる沖縄らしい風景の再生や景観の創出、新たな都市空間の形成、平和・共生を理念とし、環境に配慮した持続可能な沖縄の発展を目指します。	▽跡地における土地区画整理事業の事業認可
4	安全・安心・快適に暮らせる生活基	盤の充実・強化		
	安全・安心・快適に暮らせる生活 基盤の充実・強化	基本施策 Ⅱ(7)	島しょ地域である本県の地域特性や社会環境の変化に対応し、住宅、上下水道、道路、エネルギー供給体制等が整った、安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実及び強化を目指します。	
	健やかな暮らしと安心を支える充 実した医療提供体制の確保	基本施策 Ⅱ(3)	県民一人ひとりが豊かな人生を過ごせるよう、健やかに暮らすための健康づくりが 実践できる環境整備と安心を支える充実した医療提供体制の確保を目指します。	
	子どもの貧困の解消に向けた総 合的な支援の推進	基本施策 Ⅱ(1)	家庭の経済状況等に左右されず、沖縄の未来を担うすべての子どもたちが夢や希望を持って成長することができる、「誰一人取り残さない社会」の実現を目指します。 誰もがどこでも安心して子どもを産み、子どもたちは「島の宝」として健やかに成長	▽沖縄子ども調査による困窮世帯の割合 ▼ひとり親の年間就労収入
	誰もが安心して子育てができる環 境づくり	基本施策 Ⅱ(2)	し、支援を必要とする家庭や若者には十分な支援が行われるなど、すべての県民が安心して子どもを産み育てることができる環境の実現を目指します。	
	高齢者・障害者等を支える福祉 サービスとセーフティネットの充実	基本施策 Ⅱ(5)	年齢や障害の有無等に関わらず、誰もが住み慣れた地域で、生き生きと安心して暮らし、お互いに支え合う地域共生社会の実現を目指します。	
5	離島・過疎地域の定住条件の整備と	と産業振興		
	離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	基本施策 Ⅱ(8)	離島や過疎地域にいながら豊かな生活を享受できる環境づくりを推進し、安全・安心な生活の確保とともに、人々が訪れ、住みたくなる魅力ある生活環境の創出を目指します。	▽離島市町村内総生産額 ▽小・中規模離島と本島過疎地域の人口及び生
	島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	基本施策 Ⅲ(10)	島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興を推進することにより、各島の特性を生かした持続可能な産業・雇用の創出と地域経済の好循環を目指します。	年齢入口の割合 ▼離島空港の年間旅客数
6	誰もが安心して働ける環境づくり と多様な人材の活躍促進	基本施策 Ⅲ(11)	少子高齢化及び人口減少等の動向と課題を見据え、労働力の確保に取り組むとと もに、働きがいのある人間らしい仕事であるディーセントワークの実現など、働く人 一人ひとりが、より良い将来展望を持ち、安心して働ける社会の実現を目指します。	▽県民雇用者報酬 ▼正規雇用者(役員を除く)の割合 ▼若年者(30歳未満)の完全失業率 ▼就業率
7	多様な学びの享受に向けた 環境づくり	基本施策 V(1)	いつでもどこでも学びを深められる環境が形成され、生まれ育った地域や社会の つながりを大切にする豊かな心を持った人づくりを目指します。	▼大学等進学率
	世界に誇れる島しょ型		人間活動と自然環境が調和する持続可能な脱炭素社会の構築に向けて、自然環境が社会的共通資本であることを踏まえ、再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進、省エネルギー対策の強化、資源循環、新技術を活用したモビリティ	▽二酸化炭素排出量

注) 主な主要指標等(アウトカム)の▽は主要指標、▼は成果指標。

01 経済の好循環を創出するリーディング産業の振興

出融資事例①(P54参照)

①世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状 (参考年)
観光収入	7,047億円 (R元年度)	7,616億円	9,678億円	1.2兆円	_

観光産業は、沖縄のリーディング産業として県経済を牽引 し、今後もさらなる成長と発展が見込まれます。

コロナ禍前の沖縄県の入域観光客数は、平成30年度に 1,000万人に達し、観光収入は7,341億円と過去最高額を 更新するなど順調に推移してきましたが、観光客一人あたり の消費額及び平均滞在日数は伸び悩む状況にありました。

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、食、 交通、宿泊の満足度の向上、付加価値の高い観光商品の造 成や観光客の受け入れ態勢の整備、観光人材の育成などに 取り組んでいます。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画 沖縄県文化観光スポーツ部「観光統計実態調査」



■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、国及び県の観光関連施策に基づき、沖縄の 歴史・自然・文化等の多様で魅力ある地域資源を活用した、 高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業 者を支援し、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を 推進します。

主な出融資制度

- 「沖縄観光リゾート産業振興貸付」 (平成26年度以前は沖縄観光・国際交流拠点整備貸付)
- 「出資(リーディング産業支援) |

沖縄公庫独自制度である「沖縄観光リゾート産業振興貸 付 | の活用により、沖縄の観光資源を活用した各種ツーリズ ムの推進、多様な滞在ニーズへの対応、安心・安全・快適な 旅行環境の整備など、観光リゾート産業の振興に寄与する 事業を支援しています。

「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の融資実績と雇用効果 資金種別集計 (10年累計)

融資実績 458件、1,614億82百万円 雇用創出効果(見込み) 4.244人

◆ 出資(リーディング産業支援)

沖縄公庫では、産業の発展に必要な基盤整備事業に対する出資に 加えて、平成26年度より沖縄のリーディング産業に関連する企業の育 成・支援を行うための出資を行っています。リーディング産業関連企業 を戦略的に支援することにより、沖縄経済を牽引するリーディング産 業を育成し、リーディング産業と地域の中小企業等が連携・補完しな がら地域経済が活性化する好循環構造の構築を目指します。

出融資実績(平成25~令和4年度累計、以降、10年累計)

510件、1.721億74百万円



「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の融資実績と雇用効果 資金種別集計 (10年累計)



沖 縄 庫

リーディング産業支援

沖縄の経済発展を牽引する産業や成長 が期待される分野の振興に寄与する事業

- ◆環境・再生可能エネルギー ◆情報通信関連産業 ◆健康・医療・バイオ
- ◆臨空・臨港型産業 ◆科学技術

01 経済の好循環を創出するリーディング産業の振興

出融資事例23(P54参照)

②デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

■ 沖縄振興施策の進展状況

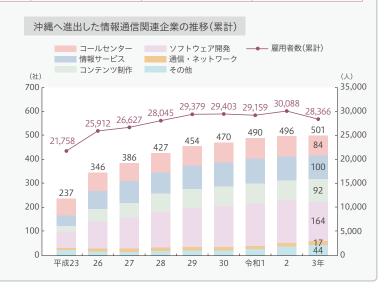
主要指標名	基準値	R6年度目標值	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状 (参考年)
情報通信関連産業に おける労働生産性	539.3万円 (H28年)	563.6万円	587.8万円	620.2万円	975.8万円 (H28年)

沖縄県に立地する情報通信関連企業数と立地企業による雇用者数は、平成23年度の237社、21,758人から、令和3年度で501社(2.1倍)、28,366人(1.3倍)となっており、産業の集積が着実に進んでいます。雇用者数は本県の約4%に相当するなど、雇用確保の観点から多大な成果が挙げられています。

業種別でみると、近年は社会経済のデジタル化に向けた動きや技術革新の進展も相まって、ソフトウェア開発(2.3倍)やコンテンツ制作業(4.4倍)など高付加価値なビジネスを誘引する業種の立地が進んでいます。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課「おきなわITセンサス報告書」



■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、情報通信関連産業が、本県における リーディング産業としてより一層の発展を遂げるため、 情報通信関連事業者向けの出融資制度(独自制度)を 創設し、沖縄振興施策に掲げられている情報通信関連 産業の高度化・高付加価値化に対応しています。

主な出融資制度

- ◆「沖縄情報通信産業支援貸付」
- ◆ 「出資(リーディング産業支援(H26~)、 新事業創出促進出資」

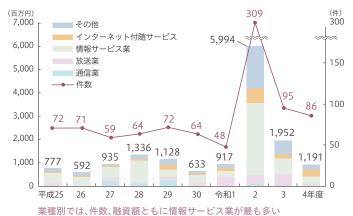
施策別集計 出融資実績(10年累計)

155件、72億48百万円



業種別集計 情報通信業への融資実績(10年累計)

940件、154億55百万円



01 経済の好循環を創出するリーディング産業の振興

出融資事例(4)(P55参照)

③アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状 (参考年)
那覇空港の 貨物取扱量	空港18万トン (R2年)	空港 23万トン	空港 27万トン	空港 33万トン	空港成田 196万トン(R2年)
那覇港の 外貿取扱貨物量	港湾115万トン (R2年)(※)	港湾 131万トン	港湾 137万トン	港湾 145万トン	港湾苫小牧港 1,748万トン(R元年)

高付加価値型ものづくり企業や新たな高機能型の物流 企業といった臨空・臨港型産業は、観光産業、情報通信関 連産業と共にリーディング産業として位置付けられている 重要な分野であり、将来的にも継続して経済発展を牽引す ることが期待されます。

沖縄県は基本施策に「アジアのダイナミズムを取り込む 国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積 |を掲げ、 国際物流ネットワークの強化と物流コストの低減、臨空・臨 港型産業の集積促進、県内事業者の海外展開促進に取り 組んでいます。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

(※)R2年の数値は遡及訂正があったため、右記グラフの数値とは異なる。

那覇空港・那覇港の(外貿)貨物取扱量 180 164 159 157 156 160 154 150 146 140 120 100 80 60 40 20 27 28 30

資料:国土交通省「空港管理状況調書」、那覇港管理組合「那覇港の統計」

■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、独自融資制度等を活用し、臨空・臨港型産業 の集積による国際物流拠点の形成や県内事業者等による海 外展開を支援しています。

主な出融資制度

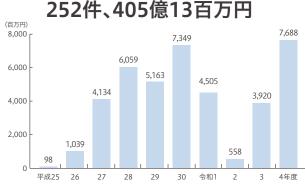
- ◆「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付 (国際物流拠点産業集積地域内)|
- 「沖縄自立型経済発展(海外展開)|
- 「企業活力強化貸付(海外展開・事業再編資金)|
- 「挑戦支援資本強化特別貸付(海外展開・事業再編資金)」

◆ 海外展開支援に向けた取組

資金種別集計 「海外展開資金・事業再編資金」の融資実績(10年累計)

出融資実績(10年累計)

施策別集計



21件、6億17百万円

関係機関との取組

「円安をチャンスに! | ~EPAの活用セミナーを開催~

沖縄公庫は、独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター(ジェトロ沖縄)と海外展開セミナーを開催しました。

同セミナーでは、近時の円安環境下を海外輸出の好機ととらえ、「経済連携協定(EPA) ※」をテーマに、東京共同会計事務所及び沖縄地区税関より、活用のポイント等を解説 いただきました。EPAは、輸出事業者にとって関税の引き下げ手段に活用できる等のメ リットがあり、価格競争力の向上のための理解を深める機会となりました。

※特定の国や地域同士での貿易や投資を促進するため、「輸出入にかかる関税の撤 廃」、「サービス業を行う際の規制の緩和・撤廃」、「投資環境の整備」、「ビジネス環境の 整備の協議」、等の内容を約束する条約。

沖縄公庫は、今後も関係機関と連携しながら、事業者の皆様に対し広く海外展開に関す る情報発信を行うとともに、事業者の海外進出を積極的に支援していきます。



海外展開セミナー(令和5年3月1日開催)

○1 経済の好循環を創出するリーディング産業の振興

出融資事例(5)(P55参照)

④沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出/ 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

■ 沖縄振興施策の進展状況

沖縄は東アジアの中心に位置する地理的優 位性や独自の歴史、文化、伝統等を活かし、人・モ ノ・情報・文化等の交流の拠点として我が国やア ジア・太平洋地域の発展に寄与することが期待 されます。現在、琉球大学、沖縄科学技術大学院 大学(OIST)等を核とし、国内外や地元の大学 その他の研究機関、産業界等との連携や、沖縄 発スタートアップの創出等を通じたイノベーショ ン・エコシステムの形成を目指しています。

こうしたイノベーション・エコシステムの形成 を図るに当たり、研究施設の整備・充実、共同研 究の促進、外部人材の受入れ等による人材の確 保、研究開発・交流の基盤づくり、起業支援に向 けた産学官金の連携を推進しています。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

主要指標名	基準値	R6年度 目標値	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
大学等の特許権 実施許諾等件数	30件 (R2年度)	38件	47件	58件	21,056件 (R2年度)

- ▼この施策で実施する主な取組
- ・産学連携共同研究等の推進
- ·沖縄科学技術大学院大学SDG s 社会課題解決型起業促進事業
- ・大学発ベンチャーの創出支援

主要指標名	基準値	R6年度 目標値	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
スタートアップ 企業創出数(累計)	_	30社	60社	100社	_

- ▼この施策で実施する主な取組
- ・スタートアップに対する事業化支援
- ・スタートアップと関係機関のマッチング支援

■ 当該施策に関する出融資実績及び貢献状況

施策別集計

出融資実績(10年累計)

6件、4億13百万円

◆ 新事業創出促進出資(沖縄公庫特例業務)(沖縄振興特別措置法第68条、第69条、附則第3条)

新事業創出促進出資は、沖縄における新たな事業の 創出を促進することを目的に、「沖縄振興特別措置法 | (平成14年4月1日施行)において定められている沖縄 公庫の特例業務です。

資金種別集計 「新事業創出促進出資」の実績(平成14~令和4年度累計)

80件、34億55百万円

- 業種別割合(残高ベース) ◆ IT・インターネット関連 41%
 - バイオ・ヘルスケア・医療関連 13%
 - ◆ 環境・エネルギー関連 9%

出資先の売上高・雇用数の変化 (40社、R5/3期決算反映)

7,153

百万円

◆売上高

◆雇用 1.42倍

1.85倍

3,863

百万円

540人 380 /

出資前 出資後 出資前 出資後



産学連携によるベンチャー創業支援

県内の新事業育成支援機関や研究機関等と連携し、沖縄の 優位性を発揮する新事業及び社会的課題の解決に資する新 事業の創出促進に努めるため、沖縄公庫においては次のよう な産学連携の取組みを行っております。

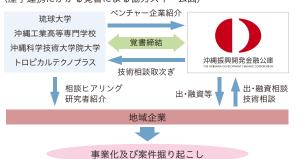
◆研究機関及び研究支援機関との覚書締結

ベンチャー企業の発掘や事業化に向けての協力体制の構築

◆産学連携連絡会議

関係機関とのネットワークの形成や相互連携のため適宜開催

〈産学連携にかかる覚書による協力スキーム図〉



02 自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備

出融資事例⑥(P55参照)

①県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状 (参考年)
県内純生産 (市場価格表示)	3兆5,909億円 (R元年度)	3兆6,663億円	3兆9,021億円	4兆2,404億円	8兆9,906億円 (R元年度)

沖縄の自立的発展や持続可能な経済成長を実現する上で、 企業の「稼ぐ力」の強化は、特に重視すべきテーマです。

「稼ぐ力」とは、DXの推進やイノベーションの促進等による 生産性の向上、企業間・産業間の連携による域内自給率の向 上、経営基盤の強化により付加価値を生み出す力などを指し ます。

県民所得を着実に向上させ、県民が経済的な豊かさを実 感できるよう、沖縄県では「稼ぐ力」の強化のため、各産業に おけるDXの加速、地域・産業間連携の強化、中小企業の経営 改善などによる付加価値の創出や競争力の底上げなどに取 り組んでいます。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画



■ 当該施策に関する出融資実績および貢献状況

沖縄公庫は、県内企業の大宗を占める中小企業事業者の発 展、経営の安定を支援しています。また、地域産業の振興や創 業・起業を促進するため、さまざまな融資制度を設けて、多様 な資金ニーズに対応しています。

令和2年度には、生産性向上に取り組む事業者を支援する ため、生産性向上特別措置法に基づき先端設備等導入計画の 認可を受けた事業者を対象とする「沖縄生産性向上促進貸付 (独自制度)」を創設しました。

主な出融資制度

- 「沖縄創業者等支援貸付(独自制度)|
- 「沖縄生産性向上促進貸付(独自制度)|
- 「新企業育成貸付|
- 「企業活力強化貸付」
- 「小規模事業者経営改善資金(マル経) |

施策別集計 出融資実績(10年累計)

22.179件、2.859億10百万円



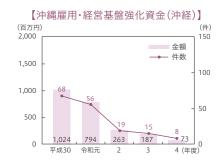
◆ 小規模事業者に対する取組

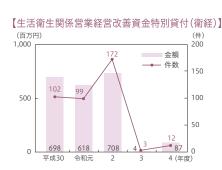
沖縄公庫は商工会議所や商工会、生活衛生同業組合等と密接に連携し、経営基盤が脆弱で経営環境の変化に影響を受けやす い小規模事業者に対する無担保・無保証の貸付制度により、経営改善や衛生水準の向上を支援しています。

また、平成24年度には「沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経資金)」を創設しています。この制度は、商工会議所・商工会の実施す る経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象にした、沖縄公庫独自の無担保・無保証の融資制度です。平成27年度には貸 付対象や貸付金利について制度を拡充しています。

資金種別集計

【小規模事業者経営改善資金(マル経)】 (百万円) 15.000 2.000 会額 — 件数 10,000 1,000 5,000 500 3,979 2,168 2,421 12,580 10,479 令和元 4 (年度) 平成30





◆ 革新的な技術に挑戦する事業者に対する支援

創業・新事業展開・事業再生などに取り組む方の財務体 質強化を図るために、「挑戦支援資本強化特別貸付(資本性 ローン) |を適用して支援しています。

本制度による融資は、長期の期限一括償還・無担保である ほか、償還順位が民間金融機関からの借入金などに劣後す ることから、民間金融機関融資の「呼び水」効果が期待され ます。

◆ 創業・新規開業支援に対する取組

沖縄公庫は、地域に根ざした総合公庫として、目利き力を 発揮して新事業の可能性を見極めるとともに、独自制度であ る「沖縄創業者等支援貸付」や担保、保証に依存しない融資 制度の積極的な活用などにより、最適な金融サービスを提 供しています。

また、令和5年4月に「事業者支援推進室」を新設し、創 業・スタートアップ等に関する組織横断的なサポートや関係 団体・専門家等との連携窓口を同室が担うことで、創業・ス タートアップ分野等の情報やノウハウの一元化を図り、一層 の支援強化に取り組んでいます。

業歴別集計 創業融資実績[創業前および創業後1年以内](10年累計)

4.483件(先数)、384億21百万円

資金種別集計

「挑戦支援資本強化特別貸付(資本性ローン)」の融資実績 (10年累計)

64件、29億46百万円

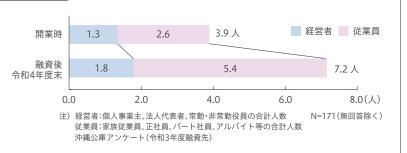
資金種別集計 「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績と雇用効果(10年累計)

融資実績 5,441件、713億17百万円 雇用創出効果(見込み) 4,771人



新規開業者に対する事後評価アンケート(P10参照)

新規開業者に対する沖縄公庫融資によ る雇用効果(事後評価アンケート)をみると、 1事業所あたりの平均人員は、開業時点の 3.9人から令和4年度末時点で7.2人(+3.3 人)と増加しており、新規開業に大きな雇用 効果が生まれています。



◆ 事業承継に対する取組

出融資事例(4(P58参照)

沖縄公庫は、事業承継の課題を抱える事業者の相談窓口 として、本・支店に「事業承継担当者」を配置しているほか、事 業承継分野の専担部署である「事業者支援推進室」が組織 横断的なサポートを行っています。

また、事業承継の啓発等を目的とした「事業承継診断」お よび事業承継計画の策定支援に関する取組みを推進してい ます。

資金種別集計

「企業活力強化貸付(事業承継・集約・活性化支援資金)」の 融資宝績(10年累計)

20件、7億31百万円

事業承継に向けた支援の実績(令和1~4年度累計)

事業承継診断 509件

◆ ものづくり産業の振興および沖縄の特色ある産業の振興に対する取組

沖縄公庫は、多様なものづくり産業の振興を図るため、産 業イノベーション促進地域制度等を活用し、製品の開発力 や技術の向上に取り組む製造業者等を支援するとともに、 産業高度化及び事業革新に取り組む企業の立地を支援して います。

また、沖縄の地域資源や沖縄固有の技術・ノウハウを活か した特色ある産業を育成・振興するため、「沖縄特産品振興 貸付 | を活用し、製品開発や設備投資、特産品の海外展開を 支援しています。

資金種別集計

「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付 (産業イノベーション促進地域)」の融資実績(10年累計)

212件、148億76百万円

資金種別集計 「沖縄特産品振興貸付」の融資実績(10年累計)

59件、30億61百万円

(参考)沖縄の地域資源、沖縄固有の技術・ノウハウを活用した製品

沖縄の地域資源		コン、紅イモ、田イモ、ゴーヤ、アーサ、ハブ、パイナップル、タンカン、セーイカ、イラブー、シーラ、トビイカ、月桃、パパイヤ、シークワサー、マンゴ、サトウキビ、長命草、島トウガシ、サンゴ、デイゴ、ガジュマル、フクギ、グアバ、沖縄もずく、ヒパーチ、トラパーチン、シモン芋、黒真珠、パッションフルーツ、アロエベラ								
伝統工芸品	久米島紬、宮古上布、読谷 南風原花織、三線	久米島紬、宮古上布、読谷山花織、読谷山ミンサー、壷屋焼、琉球絣、首里織、琉球びんがた、琉球漆器、与那国織、喜如嘉の芭蕉布、八重山ミンサー、八重山上布、知花花織、 南風原花織、三線								
泡盛	泡盛、泡盛リキュール	琉球ガラス	琉球ガラス	瓦	赤瓦、琉球瓦					
食品関連					ば、沖縄みそ、豆腐よう、海ぶどう、シママース、なまり節、塩ヒメノリ、乾燥モーイ、ドナン、サーターアン ・豆腐及び島豆腐を原料に使用した加工食品					
染物	琉球藍染、ウージ染、マン・	グローブ染、草木	 大染							
焼物	江洲焼、古我知焼、知花焼	、美里焼、胡差炒	尭、琉球焼、とみ	しろ焼、玉城焼、	古見焼、与那国焼、久米島焼					
その他	琉球人形、琉球和紙、アン	ガマ、バガスの種	ロ紙、アダン葉ン	ブーリ、与那国サ	ン、かりゆしウェア、八重山交布					

◆ 事業再生に向けた取組

沖縄公庫は、民間金融機関や関係機関と協調・連携して、 以下のような事業再生の取組を推進しています。

- ◆ 県内4行庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結
- ◆ 中小企業の再生支援を目的に設置されている「沖縄中小企 業活性化協議会 |や「おきなわ経営サポート会議 |へ関与

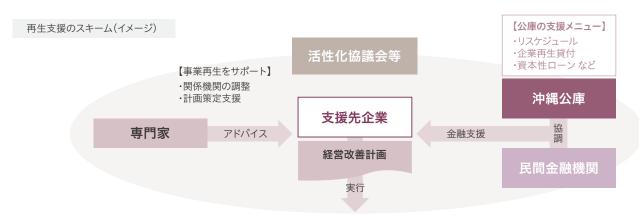
また、「企業再生貸付」による融資やリスケジュールなどに より、事業再生に取り組む企業を積極的に支援しています。 引き続き、関係機関と事業再生等で連携強化を図り、円滑な 中小企業金融と地域経済の活性化のために地域密着型金 融機能を一層強化していきます。

資金種別集計 「企業再生貸付」の融資実績と雇用効果(10年累計)

融資実績 60件、37億22百万円 雇用維持効果 1,650人

活性化協議会等との連携実績(令和4年度末累計)

沖縄県中小企業活性化 協議会の再生計画策定 完了案件数(累計)	沖縄公庫が関与した 案件数(累計)
225先	139先
おきなわ経営サポート 会議の活用案件数(累計)	沖縄公庫が関与した 案件数(累計)
635先	427先



財務体質を強化・事業再生を加速!

02 自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備

②持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状 (参考年)
県内空港の旅客数	1,084.0万人 (R3年度)	2,571.6万人	2,671.3万人	2,804.5万人	10,505.9万人 (R3年度)

沖縄県では、国内外との人・モノ・情報等の交流を促進するため、那覇空港の第二滑走路や際内連結ターミナルの供用開始、那覇港のクルーズターミナルの整備など、その玄関口となる空港・港湾の整備を進め、機能の向上を図ってきました。

今後は域内産業の活性化や国際競争力の強化を 図るべく、世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備、経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充、シームレスな交通体系の整備に 取り組むこととしています。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画 国土交通省「空港管理状況調書」を基に沖縄県土木建築部空港課作成



■ 当該施策に関する出融資実績

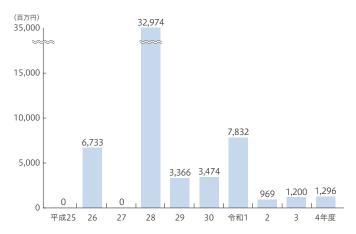
沖縄公庫は、陸上交通、海運、航空などの交通・運輸 関連の独自の出融資制度等を通じて、島しょ地域沖縄 における自立型経済の構築に向けた基盤の整備を支 援しています。

主な出融資制度

- ◆ 「航空」
- ◆ 「海運」
- ◆ 「沖縄自立型経済発展(社会資本整備·公営事業 民間化、交通体系整備)」
- ◆ 「出資(産業基盤整備事業)|

施策別集計 出融資実績(10年累計)

28件、578億44百万円



◆ 出資(産業基盤整備事業)(沖縄公庫法第19条第1項第1号の2、第19条の2)

地域にとって政策的意義が高く経済波及効果も大きい大型プロジェクトは、長期にわたってその政策意図が十分に反映されるよう関係者間の合意を形成しつつ、期待された成果と一定の事業採算を確保していくことが重要です。

沖縄公庫では、融資機能に加え、出資機能を活用することで、「基幹交通の整備」「市街地の再開発」「流通基盤施設の整備」 等のプロジェクトの実現に取り組んでいます。



産業基盤整備

基幹交通体系の整備、地域開発プロジェクト及び産業インフラの整備・強化・再構築等により、沖縄の産業基盤の形成に寄与する事業

(実績:空港ターミナル、都市モノレール、市街地再開発 など)

02 自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備

出融資事例⑦(P56参照)

③ 亜熱帯性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標值	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状 (参考年)			
農林漁業産出額	林漁業産出額 1,109億円 (R2年)		1,304億円 1,385億円		10兆5,946億円 (R2年)			
(内訳)	(内訳)							
農業産出額	910億円	1,071億円	1,128億円	1,205億円	8兆9,557億円			
林業産出額	15億円	16億円	16億円	16億円	4,286億円			
漁業産出額	漁業産出額 184億円		241億円	279億円	1兆2,103億円			

沖縄県は亜熱帯地域の温暖な気候と、広大な海に 囲まれ、地域や島ごとの豊富な地域資源や創意工夫 を活かした農林水産業が営まれています。

沖縄県では魅力と活力のある持続可能な農林水産 業を目指し、産業基盤と競争力の強化を通じた生産 の拡大、生産・流通コストの低減などにより生産量と 収益力を増大させるべく、ブランドの確立と生産供給 体制の強化、農林水産業の技術開発の推進、担い手 の経営力強化などに取り組んでいます。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画 農林水産省「牛産農業所得統計」「漁業算出額」、 沖縄県農林水産部「沖縄の森林・林業」



■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、長期・固定・低利の資金供給を通じ、農 林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生 産体制の強化、効率化を支援しています。

主な出融資制度

- 「おきなわブランド振興資金 |
- 「青年等就農資金」
- 「農業経営基盤強化資金(スーパーL)」

部門別構成比(融資額、同累計)

「農業部門」 54.5%

「その他部門(食品産業等)」 37.3%

施策別集計 出融資実績(10年累計)

1.286件、329億7百万円



業種別集計 農林水産業者等への出融資実績(10年累計)

2.081件、416億74百万円



()3 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

■ 沖縄振興施策の進展状況

沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終報告(平成8 年12月)では、11施設・5,002haの返還が合意され、現在、 駐留軍用地の返還作業が進められています。最終報告等で 示された返還が予定されている駐留軍用地の跡地利用を迅 速かつ円滑に進めるため、官民一体で早期の跡地利用計画 の策定、速やかな計画関連手続きの着手、返還後の速やか な事業着手、迅速な原状回復措置、公共公益施設の整備の ための用地取得などに取り組んでいます。

SACO最終報告における土地の返還等の実施状況

令和4年3月31日現在

(単位:ha)

	[FIG. 15735 FIG. 167						
	施設名	施設面積	返還予定面積	返還済面積	備考		
1	普天間飛行場	481	481	5	H29.7.31に一部返還 H30.3.31に一部返還		
2	北部訓練場	7,513	3,987	3,987	H28.12.22に一部返還		
3	安波訓練場	(480)	(480)	(480)	H10.12.22に全施設・ 区域の共同使用解除		
4	ギンバル訓練場	60	60	60	H23.7.31に全部返還		
5	楚辺通信所	53	53	53	H18.12.31に全部返還		
6	読谷補助飛行場	191	191	191	H18.7.31に一部返還、 H18.12.31に全部返還		
7	キャンプ桑江	107	99	38	H15.3.31に一部返還		
8	瀬名波通信施設	61	61	61	H18.9.30に全部返還		
9	牧港補給地区	275	3	3	H30.3.31に一部返還		
10	那覇港湾施設	57	57	0			
11	住宅統合	648	83	51	H27.3.31に一部返還		
新規	見提供(那覇港湾施設、北部訓練場)	73	▲ 73	ı			
	合 計	9,446	5,002	4,449			

注) 1. 施設面積は SACO 合意時の面積である。

2. 安波訓練場については、共同使用解除のため返還面積などには加算されていない。 資料:沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」 令和5年10月

中南部都市圏の市街地と基地の位置図 陸軍貯油施設 桑江タンクファ (15.8ha) キャンプ桑江南側地区 (67.5ha) 普天間飛行場 (480,5ha) キャンプ理療管 牧港補給地区 (273.7ha) ※(151ha)一部返還 那覇港湾施設 ●西替天間住宅地区 施設技術部地区内の倉庫 (55.9ha) 地区の一部等 ●ロウワー・ブラザ住宅地区 ●インダストリアル・コリドー等 事舎場住宅地区の一部 平成27年00 事用地 (斜線は自衛隊施設) 返週·返週予定駐留軍用地 資料:沖縄県「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」

(平成 31 年 3 月改訂版)

■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、駐留軍用地跡地の有効利用や同跡地と周辺 市街地の一体的な整備を推進するため、ホテルや大規模商 業施設、小規模店舗のほか、医療・福祉施設などに対し幅広 い融資を行い、跡地開発を支援しています。

主な出融資制度

- 「駐留軍用地跡地開発促進(産業開発資金)|
- 「駐留軍用地跡地開発促進貸付 (中小企業資金・生業資金)|

地区別集計

駐留軍用地跡地地区(※)への融資実績 (平成26~令和4年度累計)

事業系(設備資金) **541億31百万円**

市町村	地区名	土地区画 整理事業 施行年度	融資実績 (H26~R4累計) 金額(百万円)	換地処分
北谷町	桑江伊平地区	H15~R5	14,313	R4.9.30
読谷村	大湾東地区	H21~R6	503	-
	大木地区	H26~R9	444	-
北中城村	アワセゴルフ場地区	H25~H31	37,252	R1.9.6
宜野湾市	西普天間住宅地区	H30∼R9	1,619	R9年度予定
	合計		54,131	

〈参考(土地区画整理事業対象外)〉

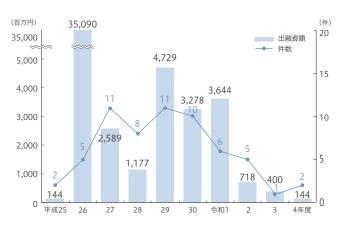
注:	-	 0 2 / 2	
用※由 - 名字相結功以		 8.363	
/10/00/15 DV/O 110/19/- OF			

資料:沖縄県土木建築部「沖縄県の土地区画整理・再開発2023」を基に沖縄公庫作成

施策別集計

出融資実績(10年累計)

61件、519億13百万円



(※)駐留軍用地跡地地区

桑江伊平地区 :北谷町美浜、桑江、伊平、浜川 大湾東地区 :読谷村比謝、大湾、比謝矼 :読谷村大木、伊良皆、楚辺 大木地区

アワセゴルフ場地区:北中城村仲順、島袋、比嘉、屋宜原、ライカム 西普天間住宅地区 : 宜野湾市新城、安仁屋、普天間、喜友名

:浦添市港川、城間、屋富祖、仲西、牧港、宮城、小湾、勢理客

出融資事例®(P56参照)

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状 (参考年)
沖縄子ども調査による 困窮世帯の割合	23.2% (R3年度)	19.8%	19.7%	16.6%	13.5% (R元年度)

これまでの沖縄振興策の推進により、社会資本の整備 が進み、観光産業や情報通信関連産業の振興など着実な 成果が現れています。また、島しょ県の地域特性を考慮し、 住宅や上下水道、道路、エネルギー供給体制が整った生 活基盤の充実および強化が進められています。一方で、一 人当たり県民所得は依然として全国最下位の水準にある こと、非正規雇用者割合や子どもの貧困率の高さなどは 全国と比べて厳しい状況にあることなど、自立的発展と豊 かな住民生活の実現は十分とは言えない現状にあります。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

内閣府沖縄振興局ホームページ「子供の貧困に関する指標(沖縄県の状況)」 総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」を基に沖縄公庫算出

文部科学省「R4年度就学援助実施状況等調査」

文部科学省「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸 課題に関する調査結果」

内閣府「県民経済計算(平成23年度 - 令和2年度)」

子どもの貧困に関する指標

指標	沖縄	全 国
1人当たり県民所得(R2年)	216.7万円	312.3万円
非正規の職員・従業員率(R4年)	39.6%	36.9%
母子家庭世帯出現率(R2年)	2.2%	1.2%
生活保護率(R4年)	2.27%	1.62%
就学援助率(R3年)	24.0%	14.2%
高校中退率(R4年)	1.8%	1.4%

母子世帯の収入状況(沖縄H30年/全国R3年)	沖縄	全 国
自身の年間就労収入	187万円	236万円
世帯の年間総収入	278万円	373万円

■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、電気、ガス、住宅、医療施設などの生活 基盤の整備・拡充を図るための融資を行っています。

また、社会的課題の解消に向けた融資制度や特例 制度を通じて安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の 充実・強化に貢献しています。

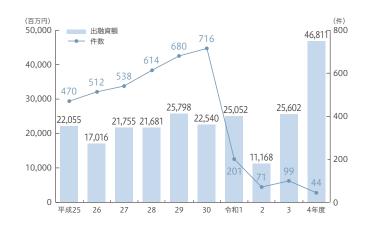
主な出融資制度

- ◆ 「電気」
- 「ガス」
- 「医療資金|
- 「住宅資金、財形住宅資金」
- 「ソーシャルビジネス支援資金|

施策別集計

出融資実績(10年累計)

3,945件、2,394億79百万円



◆ 社会的課題に対する取組

沖縄公庫は、沖縄の社会的課題である子どもの貧困対策としての「ひとり親支援」や、社会の課題解決を目指す「ソーシャル ビジネス」への支援にも注力しています。また、ワンストップで相談しやすい環境を整備するため、本・支店に「ひとり親相談担 当 |を配置しています。

資金種・特例制度別集計 ひとり親支援・ソーシャルビジネス向け融資実績

制度名	実 績	
沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度(注1)	80件	79億97百万円
沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度(注2)	107件	158億18百万円
うち、ひとり親関連(注2)	7件	20億20百万円
沖縄創業者等支援貸付(ひとり親創業関連)(注3)	121件	4億26百万円
教育ひとり親利率特例制度(教育一般資金)(注4)	103件	69百万円
ソーシャルビジネス支援資金(注5)	151件	30億82百万円

- (注1)平成28年度から平成30年度までの累計。令和1年度以降は、 「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」へ再 編・拡充されたため制度廃止。
- (注2)令和1年度から令和4年度までの累計。
- (注3)平成29年度から令和4年度までの累計。
- (注4)平成28年度から令和4年度までの累計。
- (注5)平成26年度から令和4年度までの累計。

○5 離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興

出融資事例 (P56参照)

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状 (参考年)
離島市町村内 総生産額	4,425億円 (H30年度)	5,040億円	5,385億円	5,881億円	_

多くの県内離島や過疎地域は人口減少と高齢化が 進行する一方で、豊かな自然環境や独自の文化を有す る地域でもあります。

持続可能な地域づくりを進めるためには、人流・物 流のコスト低減と情報通信基盤の強化、安全・安心な 生活を支えるインフラの整備、公平で良質な医療・福祉 サービスの確保及び離島を結び支える安全・安定的な 交通体系の構築により、定住条件の整備・向上や地域 特性に応じた産業振興に取り組む必要があります。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(基準値は改定値)



■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、中部、北部、宮古、八重山地域に支店を 設置しているほか、離島の地理的・経済的諸課題に対 応するため、独自の貸付制度や制度の特例を設け、離 島・過疎地域の活性化を支援しています。

主な出融資制度

- ◆「沖縄離島・北部地域振興貸付(※) |
- (※)県内離島や過疎地域において、産業の振興や経済の活性化に資 する事業を行う方を対象とする沖縄公庫独自の融資制度
- (※)令和1年度から、貸付対象(生業資金)に北部過疎地域(国頭村・ 大宜見村・東村・本部町)を追加
 - うち北部過疎地域 10件、75百万円
- (※)令和5年度から、中小企業資金でも北部地域の取り扱いを開始 し、貸付対象(中小企業資金、生業資金)に北部過疎地域以外の 北部地域(名護市、今帰仁村、恩納村、宜野座村、金武町)を追加

「沖縄離島・北部地域振興貸付」の融資実績と雇用効果 資金種別集計

融資実績 **889件、316億60百万円** 雇用創出効果(見込み) 615人

出融資実績(10年累計) 施策別集計

946件、324億46百万円



地域別集計 離島・北部過疎地域への融資実績(10年累計)

14,975件、2,338億87百万円



注) 事業資金、住宅資金 (個人住宅除く)、教育資金及び恩給資金の実績。 温廃地域市町村 (過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 (総務省)) および、指定離島 (沖縄振興特別措置法第条) を指す。 北部 (過疎) 地域は、国頭村、大宜味村、東村、本部町の4町村の合計。

○ 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

出融資事例10(11)(P57参照)

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状 (参考年)
県民雇用者報酬	21,203億円 (R2年度推計)	24,911億円	26,514億円	28,812億円	2,836,637億円 (R2年度)

沖縄県では、少子高齢化及び人口減少等の動向と 課題を見据え、労働力の確保に取り組むとともに、働く 人一人ひとりがより良い将来展望を持ち、安心して働 ける社会の実現を目指しています。多様な人材の活躍 促進、正規雇用の促進、非正規雇用労働者の待遇改善、 若年者の就業・活躍促進などにより、県内企業の成長 と分配の好循環を構築し、労働者の所得向上につなげ ます。

雇用関連指標

指標		沖縄	全 国
就業率(R4年平均值)		60.7%	60.9%
非正規雇用率(R4年度)	非正規雇用率(R4年度)		36.9%
正社員有効求人倍率(R4	正社員有効求人倍率(R4年度、原数值)		1.01倍
	新規高卒	49.3%	35.9%
就職後3年以内離職率	新規大卒	40.9%	31.5%
一人当たり県民所得(R2年度)		2,167千円	2,975千円

資料:就業率、非正規雇用率:沖縄県企画部・総務省統計局「労働力調査」 正社員有効求人倍率:沖縄労働局「労働市場の動き」

離職率:沖縄労働局「新規学卒就職者 平成31(2019)年3月卒業者の 離職状況について

一人当たり県民所得:沖縄県企画部「県民経済計算」

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、すべての労働者が安心して働ける環境 づくりを支援するため、企業の資金繰り悪化や倒産防 止などに対応することで、雇用の安定・確保に努めてい ます。

主な出融資制度

- ◆ 「企業活力強化貸付(働き方改革推進支援資金)」
- ◆「セーフティネット貸付」 (中小企業資金、生業資金、生活衛生資金)
- ◆ 「農林漁業セーフティネット資金」
- 「新型コロナウイルス感染症特別貸付」「新型コロ ナ挑戦支援資本強化特別貸付 | (中小企業資金、生業資金、生活衛生資金)

資金種別集計 セーフティネット関連貸付の雇用効果(10年累計)

雇用喪失防止効果(見込み) 160.730人

施策別集計 出融資実績(10年累計)

23,369件、4,756億4百万円



◆ 雇用環境改善を支援

沖縄公庫は、従業員の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む方を対象として、金利負担を軽減する「沖縄ひとり親支 援・雇用環境改善貸付利率特例制度(独自制度)」を令和1年度に創設いたしました。

特例制度別集計

「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」のうち、 雇用環境改善関連の融資実績 (令和1~4年度累計)

100件、137億98百万円

◆ 新型コロナウイルス感染症関連融資の実績等

沖縄公庫は民間金融機関や各種支援機関と連携・協調し、新型コロナ感染症の発生により影響を受けた幅広い業種・業態・ 規模の事業者に対して、資本性劣後ローンや各種出融資制度を活用した迅速な資金繰り支援に努めています。

特別相談窓口集計 (令和5年3月末時点の決定実績)

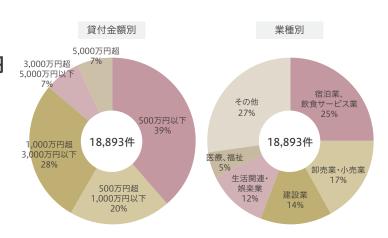
新型コロナ関連融資 18,893件、3,877億円

コロナ資本性劣後ローン 84件、69億円

貸付条件変更 8.407件

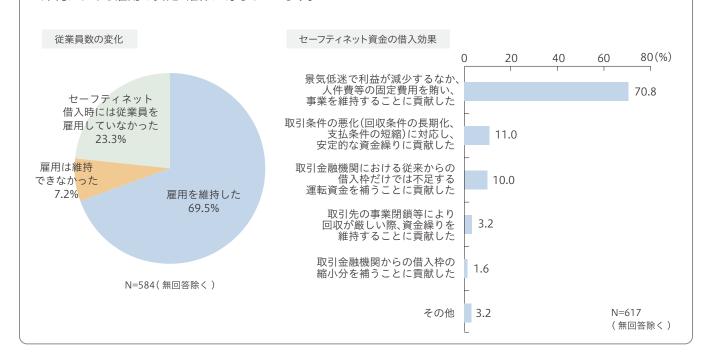
入域観光客数の激減や感染防止対策の影響が大きい観光関連産業のみならず、幅広い業種の事業者からの融資申込があります。

貸付金額別では、「500万円以下」が約4割で最も多く、「1,000万円以下」の小口融資が約6割を占めています。



事後評価アンケート(P10参照)

セーフティネット関連の融資先への事後評価アンケートによると、借入後の従業員数への影響について、69.5%が「雇用を維持した」と回答しています。また、回答先の1先当たり雇用維持人数の平均は、11.18人となっています。借入効果については、「景気低迷で利益が減少するなか、人件費等固定費を賄い、事業維持に貢献した」との回答が最も多くなっています。沖縄公庫のセーフティネット関連融資により、雇用喪失の防止や資金繰り緩和が図られ、沖縄における雇用の安定・確保に寄与しています。



○7 多様な学びの享受に向けた環境づくり

出融資事例(2)(P57参照)

■ 沖縄振興施策の進展状況

成果指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状 (参考年)
大学等進学率	40.8% (R3年度)	42.0%	43.0%	45.0%	57.4% (R3年度)

学力向上を重点課題として、教育課程及び指導方法の改 善・充実、教職員の資質の向上等教育水準の向上や県外大 学等への進学の推進に取り組むなど、学校教育の充実に取 り組んだことにより、大学等進学率は向上しています。

令和4年3月卒の大学等進学率は44.6%と着実に向上し ています。一方で、依然として全国平均より15%ポイント下 回っており、引き続き教育課程の改善や学力向上に向けた 取組等への研究、進路支援の更なる充実に取り組み、大学 等への進学を推進しています。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画



■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、島外への進学など家庭の教育費の負 担が過大となる現状に対し、低利の融資を行うことで、 多様な学びの享受に向けた環境づくりを支援しています。

- ◆ 教育資金の令和4年度融資実績 件数(学生ベース) 1,689件 融資金額 22億79百万円 学生一人あたりの平均融資額 約135万円
- ◆ 進学先別融資実績の構成比 大学・短大が件数・金額とも最も多い
- 教育資金利用者の世帯年収(所得) 「200万円未満」が最も多く、「400万円未満」は 49.5%と約半数を占める

資金種別集計 「沖縄人材育成資金貸付」の実績(10年累計)

1.721件、16億33百万円

◆ 離島地域における貢献状況

地域別の教育資金利用状況をみると、遠方の学校へ進学 することが多い離島・過疎地域等では教育費の負担が重く、 平均融資額も沖縄本島より高い傾向となっています。

特例制度別 「教育離島特例制度」の実績(10年累計)

2,133件、22億11百万円



施策別集計 出融資実績(10年累計)

22.149件、273億89百万円



◆ ひとり親家庭における貢献状況

利用世帯数に占めるひとり親家庭の割合27.1%

「母子・父子家庭利率特例制度」の実績(10年累計)

5.770件、63億46百万円



○8 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

出融資事例(3)(P58参照)

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状 (参考年)
二酸化炭素排出量	1,159万t-CO₂ (R元年度)	982万t-CO ₂	876万t-CO ₂	731万t-CO ₂	11億800万t-CO₂ (R元年度)

令和3年に国が宣言した2050年カーボンニュート ラルに連動して、沖縄県でも脱炭素社会の構築に向け て、再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーの導 入促進、省エネルギー対策の強化、資源循環、新技術 を活用したモビリティの導入などに取り組んでいます。 各施策の展開により、二酸化炭素排出量を削減し、世 界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成を推進し ています。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

経済産業省資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促 進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイト」より沖縄公庫作成



■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、省エネルギーやリサイクルに対応した 設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない持 続可能な島しょ型環境モデル地域の形成を支援して います。

主な出融資制度

- 「環境・エネルギー対策貸付|
- 「沖縄自立型経済発展(廃棄物処理施設整備、再生 可能エネルギー施設)|
- 「民間賃貸住宅資金(省エネ賃貸住宅)」

◆ 赤土等流出防止を促進

沖縄県全域における赤土等年間流出量は、「沖縄県 赤土等流出防止条例」(平成6年制定)施行後、減少傾 向にあるものの、流出源別では、農地からの流出量が 県全体の81%を占め、依然として高くなっています。

沖縄公庫は、未来に残すべき沖縄の美しい海を守る ため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低 利制度 | (通称:ちゅら海低利制度※)を創設しています。

特例制度別集計 「赤土等流出防止低利制度」の融資実績(10年累計)

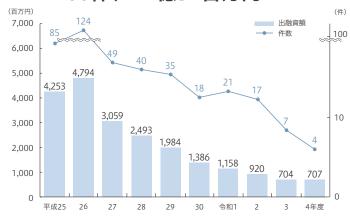
328件、2.633億77百万円

(※)ちゅら海低利制度:沖縄公庫の既存の融資制度が適用される設 備投資等のうち「沖縄県赤土等流出防止条例」が適用され、かつ、 排出する濁水の浮遊物質量(200mg/L)を下回る100mg/L以 下に抑えるものについて、当初5年間、本来適用される利率から 0.1%を控除する制度

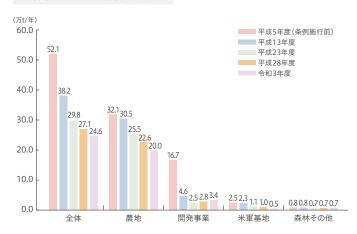
施策別集計

出融資実績(10年累計)

400件、214億57百万円



沖縄県全域の赤土等年間流出量



資料:沖縄県環境部環境保全課「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画最終評価」 (令和4年9月)

4.沖縄公庫業務に対する融資先等の評価

○1 融資・支援体制に対する評価

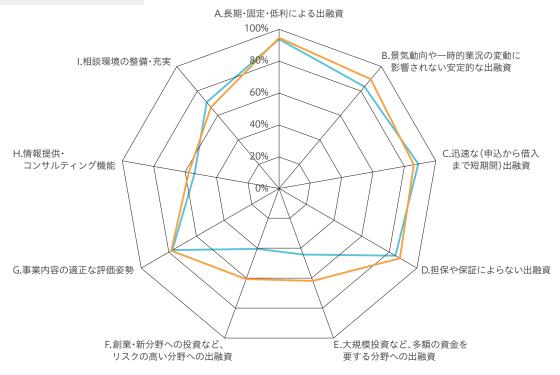
令和5年度(令和3年度融資先対象)事後評価アンケート(P10参照)では、以下のような評価やご意見・ご要望をいただきま した。ご意見・ご要望などにつきましては、適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

■ 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価

沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価(「評価できる」「やや評価できる」の合計、オレンジ色)は、A「長期・固定・低利によ る出融資|が95.1%と最も高く、B「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な出融資|89.6%、D「担保や保証に よらない出融資」87.3%と続きます。

沖縄公庫の融資・支援体制について、事業者が融資を受ける金融機関を選ぶ際に重視する点(以下、事業者ニーズ。青色)と 併せてみると、概ね評価をいただいています。特にE「大規模投資など、多額の資金を要する分野への出融資」とF「創業・新分 野への投資など、リスクの高い分野への出融資川は、事業者ニーズを上回った評価を得ています。

沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価



- 金融機関を選ぶ際に重視する点

※評価(重視)できる・やや評価(重視)できるの合計

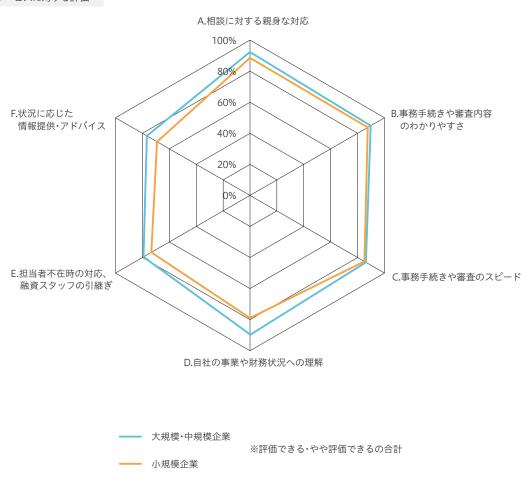
沖縄公庫に対する融資制度・支援体制評価

02 窓口サービスに対する評価

■ 沖縄公庫の窓口サービスに対する評価

沖縄公庫の窓口サービス(「評価できる」「やや評価できる」の合計)については、大規模・中規模企業(青色)、小規模企業(オレンジ色)ともA「相談に対する親身な対応」、B「事務手続きや審査内容のわかりやすさ」、C「事務手続きや審査のスピード」が80%を超えていますが、F「状況に応じた情報提供・アドバイス」は80%を下回っています。また、小規模企業については、E「担当者不在時の対応、融資スタッフの引継ぎ」が80%を下回っています。

沖縄公庫の窓口サービスに対する評価



03 現在のサービスに対する評価、今後期待するサービス

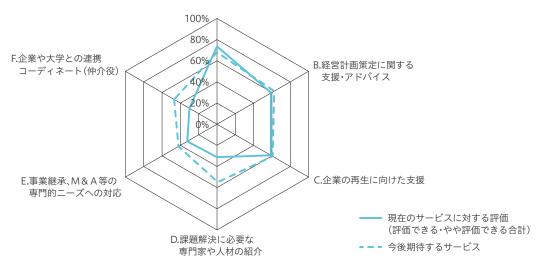
■ 沖縄公庫の現在のサービスに対する評価と今後期待するサービス

沖縄公庫の現在のサービスに対する評価(「評価できる」「やや評価できる」の合計)について、大規模・中規模企業はA「企業の財務状況に関する分析・診断」(73.7%)が、小規模企業はC「企業の再生に向けた支援」(63.2%)が最も高い評価を得ました。一方で、D「課題解決に必要な専門家や人材の紹介」、E「事業継承、M&A等の専門的ニーズへの対応」、F「企業や大学との連携、コーディネート(仲介役)」については、大規模・中規模企業、小規模企業ともに評価できるとした企業は40%以下に留まっています。

今後期待するサービスについて、大企業・中規模企業、小規模企業ともA「企業の財務状況に関する分析・診断」、B「経営計画策定に関する支援・アドバイス」、C「企業の再生に向けた支援」が上位3項目ですが、特に小規模企業では、D「課題解決に必要な専門家や人材の紹介」(63.2%)を期待する企業が60%を超えています。

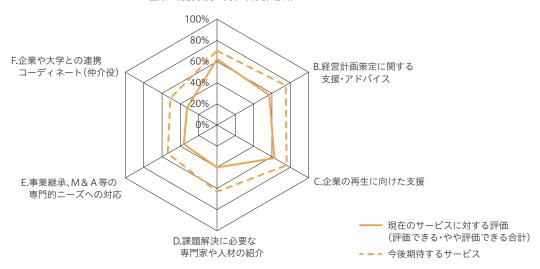
大規模·中規模企業

A.企業の財務状況に関する分析・診断



小規模企業

A.企業の財務状況に関する分析・診断



○4 出融資先・経済団体等による評価

今年度実施したヒアリング調査では、出融資先・経済団体等より以下のような評価やご意見・ご要望をいただきました。ご意見・ご要望等につきましては適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

沖縄県商工労働部マーケティング戦略推進課

【業務概要】

◆ 令和2(2020)年度に新設。所掌業務は、県内企業や製・商品のマーケティング戦略の推進、支援に関すること。具体的には、県内企業の稼ぐ力の強化を図り、県民所得の向上につなげるため、「稼ぐ県産品支援事業」「稼ぐ企業連携支援事業」「沖縄県所得向上応援企業支援事業」などを展開している。

【今後の沖縄振興において沖縄公庫の果たすべき役割】

- ◆ 県産品の課題は、土産品あるいは物産展等でスポット的に売れるものの、買い続けてもらえない、定番化していないこと。コロナ禍では観光客に依存していた売上が激減したことを踏まえて、土産品からの脱却、新商品開発を目指す企業が増えている。これまでの沖縄らしい土産物からより洗練された商品の開発がみられる。せっかく販路を開拓しても、製造が追いつかず、機会を損失している事業者もいる。沖縄公庫には、販路開拓後、生産規模を拡大する企業に対し、製造ライン増設などの設備投資への支援・融資をお願いしたい。
- ◆ また、意欲的な事業者は各種補助事業にエントリーするものの、飲食料品製造業などに多い中小零細事業者は、補助金の交付が完了すると、マンパワー、資金面で対象事業が継続しないケースもみられる。補助金終了後は、金融機関につなげて対象事業を継続させたい。公庫には、県の補助事業終了後も、補助対象事業者がその事業効果や成果を活用して更なる事業拡大を図るため、その後の設備投資や事業継続等における指導や支援等を行って頂くなど、連携していきたい。

沖縄県子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課母子福祉班

【業務概要

◆ 母子福祉班では、ひとり親家庭支援を目的に、就業支援、 子育で生活支援、養育費確保支援、経済的支援を4本柱と している。具体的な各施策のうち、「母子父子寡婦福祉資 金貸付事業」は、ひとり親世帯等に対して教育や事業に対 する貸付を行っている。使途として最も多いのは、子どもの 修学資金や入学準備のための、修学支度資金で全体の9 割を占めている。また、「ひとり親家庭技能習得支援事業」 は、簿記などの資格取得を目指す親の夜間学習を支援す るもので、託児サービスも実施している。一定のニーズが あり、正社員に転換したなど処遇改善の効果がでている。

【今後の沖縄振興において沖縄公庫の果たすべき役割】

◆ 沖縄公庫のひとり親を雇用する事業者への利率優遇は、よい制度だと考えており、このような取組を強化してほしい。また、子どもの貧困はひとり親世帯だけにみられるものではなく、所得が低い世帯の親の雇用についても実施してほしい。さらに言えば、障がい者を雇用する事業者への支援も実施してほしい。福祉と就労は両輪で実施すべきで、企業の雇用のインセンティブを高める取組を公庫に進めていただけるとありがたい。

沖縄県商工労働部ものづくり振興課

【業務概要】

- ◆ 業務は、製造業(工芸品や泡盛製造業など含む)の振興、企業のバイオ研究及び健康食品産業の技術支援を主としている。令和5年度は製造業の生産性向上、高付加価値化のため、技術の高度化や企業競争力の強化を図ることを目的として、「ものづくり生産性向上支援事業」、「産学官連携製品開発支援事業」等を実施している。
- ◆ 具体的な事例では、製品の歩留まり向上や不良品抑制を 図る生産方法の開発、少人数・短時間で製造可能な技術 開発を支援している。

【今後の沖縄振興において沖縄公庫の果たすべき役割】

- ◆ 製品や技術の開発後、生産工程に関連設備を導入する際は対応資金が必要なため、沖縄公庫には事業者が機械を 導入する際の支援をお願いしたい。
- ◆ 補助金には、3期連続して赤字ではないことなど財務的要件を評価する場合がある。意欲はあるものの要件をクリアできない事業者もいるので、融資等の際に公庫が経営改善のアドバイスをしていただけるとありがたい。
- ◆ 令和5年度から、公庫の新事業創出促進出資の要件のうち、 設立要件(事業開始後5年以内)が撤廃されたのは、バイオ 産業の研究開発の実情を踏まえたものだと聞いており、大 変感謝している。今後は、バイオ関連企業と接触する機会 が少ない県外のベンチャーキャピタルとのマッチングなど の機会を提供していただけるとありがたい。

琉球海運株式会社

【事業概要】

◆ 県内最大手の沿海貨物海運業者。主要航路は、沖縄本島と本土及び県内離島を結ぶ内航路線。生活物資だけでなく、貨物を積んだトラックや重機などが自走して乗り込み運搬できるRORO船を7隻保有しているほか、近年では、顧客のニーズに応え、沖縄県内及び九州に物流センターを7か所設置し、物流一貫輸送体制を構築している。

【沖縄振興における沖縄公庫の貢献の評価】

◆ 直近5年で沖縄公庫からは船舶建造や物流センター(豊見城市、福岡市)に係る融資をうけたところ。船舶取得については、県民の生活を下支えするライフラインとしてのわが社の立ち位置を、物流センターについても、県内でニーズが高い一貫輸送がわが社の事業領域であることを理解していただいた。公庫職員が、弊社の設備投資が沖縄振興に重要であると認識し、融資決定に向けて一生懸命に取り組んでいる点は大変評価したい。

【今後の沖縄振興において沖縄公庫が果たすべき役割】

◆ 今後も県内では整備が必要な港湾があり、公庫には沖縄県の施策にあわせて官民一体で弊社などが取り組んでいく際に支援をお願いしたい。また、沖縄の事業者に必要な融資制度や支援態勢と併せて、これまでのように職員には事業者と向き合う姿勢や熱意も持ち続けてほしい。

沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター

【業務概要】

◆ 沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター(以下、センター)は、 第三者承継を支援する「事業引継ぎ支援センター」と親族 内承継を支援する「沖縄県事業承継ネットワーク」機能を 令和3年に統合し、発展的に改組したもの。令和5年3月に はセンター、公庫を含む関係機関4者で「事業承継における連携に関する覚書」を締結。

【沖縄振興における沖縄公庫の貢献の評価】

- ◆ 県内の後継者不在率の改善に向けて沖縄公庫が専担部署 (事業者支援推進室)を設置し、積極的に取り組んでいることに対して大いに評価したい。
- ◆ 連携の覚書を結んだことによって、事業承継に関する相談 や調整がよりスムーズにできるようになり、公庫の対応も 早く業務推進の強化につながっている。3ヶ月に1回の連絡 会議の実施により、かなり公庫と連携しやすくなった。すで に支援先を紹介いただいた実績があるほか、沖縄公庫の 出張相談会にも声掛けいただきありがたいと感じている。

【沖縄公庫に対するご意見・ご要望】

- ◆ センターに具体的な相談で多い内容は、事業承継の何から取り組めば良いかというものや後継予定者との話し合いの進め方、第三者承継については、これらに加えて、承継先の探索方法や自社の評価額など。事業承継は経営の中で後回しにされがちなので、沖縄公庫には、事業者に早期着手を働きかけてほしい。県内金融機関が手掛ける案件はM&A等により完結できるため、沖縄公庫からはそれ以外の支援が必要な先を紹介いただけるとありがたい。
- ◆ 日本政策金融公庫ではオープンネームでの事業承継の取組を実施しており、沖縄においては沖縄公庫と連携して実施できればと考えている。また、公庫の顧客データベースを活用して、事業承継が必要な事業者へのアプローチ、センターへの誘導・計画策定、資金ニーズに対応した公的制度や公庫融資の活用と循環していけるとよい。沖縄公庫は政策金融を実施する組織であり、後継者不在は沖縄でも全国でも一つの政策課題である。解決に向けて連携していきたい。

宮古島商工会議所

【業務概要】

◆ 昭和50(1975)年4月に開設。会員数は設立当初の577から1713と約3倍に増加。コロナ禍においては、宮古島商工会議所(以下、会議所)が窓口となった各公的支援手続きの情報などを求めて、会員数は増加した。沖縄公庫が取り扱っていたコロナ関連対応融資は、会議所も相談・申込窓口として、161件・20億5000万円を公庫へ斡旋した。

【沖縄振興における沖縄公庫の貢献の評価】

- ◆ 公庫宮古支店とは、融資相談会や年2回の事務連絡会議 における情報交換を通して気兼ねなく相談ができる態勢 が構築されている。事業者も公庫への相談に敷居の高さ は感じていない。
- ◆ 会議所の推薦に基づき公庫が融資を実行する「小規模事業者経営改善資金貸付(マル経資金)」は、会員のニーズが高い。最近は従業員数が増えて、マル経資金が融資対象とする規模を超える事業者もみられ、沖縄においては独自制度である「沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付(沖経資金)」で対応できている。ただ、物価が上昇する中で、融資限度額2000万円は事業者にとっては厳しくなってきている。

【今後の沖縄振興における沖縄公庫の果たすべき役割】

◆ 今後、公庫には事業者のDX推進、スタートアップへの支援、街づくりへの参画をお願いしたい。これから宮古島ではホテルを除けば大規模な事業・設備投資はあまり想定されないので、小規模ながらも事業やプロジェクトを集積し、街づくりまで広げられたらと考えている。新規性のあるオンリーワンのコンテンツを発信できるような街づくり・事業について公庫に支援していただきたい。

株式会社宮古島未来エネルギー

【業務概要】

◆ 宮古島市で太陽光発電設備、蓄電池やエコキュートなどの電化設備一式を戸建住宅や市営住宅に無償で設置し、同設備が発電した電力を設置先の自家消費分として販売するほか、余剰分を電力会社へ売電している(オンサイトPPAモデル)。

【沖縄振興における沖縄公庫の貢献の評価】

- ◆ 宮古島市及び沖縄電力と連携し、宮古島において太陽光 発電を主力電源化とするべく事業を展開しているが、この ビジネスモデルには豊富な資金が必要になるので、沖縄公 庫の出融資がなければ当社の事業も前には進まなかった。 沖縄県内の特に離島の不利地で誰も手掛けないサービス の普及を図る弊社のような事業者を応援してくれる沖縄 公庫の存在がなければ、沖縄県の再生可能エネルギー普 及はあり得ないと思っている。
- ◆ 公庫に借入を相談した最初の頃は、資料作成に戸惑ったが、現在では公庫が必要とする資料は適正だと思っている。他金融機関との協調融資の際の調整においても、沖縄公庫がリードをしているので、資料の作成が二度手間になるようなこともなく、当社としては適正な借り入れ、協調融資が実現できている。

【今後の沖縄振興における沖縄公庫の果たすべき役割】

◆ 沖縄県の再エネの普及にはPPA事業者が増えることが必要で、沖縄公庫にはPPA事業者向けのメニューがあるとありがたい。さらに希望を言うと、沖縄公庫は当社の状況を全て把握しているので、弊社の事業計画や財務内容を参考事例として、今後新規開業するPPA事業者に事業契約書、収支計画、単価の精査等に関する指導をしていただきたい。セミナー等の場面で技術面については当社がタイアップして指導することもできる。



第3章

効率性の評価

1.	組織運営 •••••• P 4	4
2.	リスク管理 ・・・・・・・・・ P 4	-5
3.	主要経営指標及び経費 ・・・・・・・・・・・・・・P 4	6

1. 組織運営

■ 組織再編と効果

沖縄公庫は地域限定の総合公庫として、国や県の施策と一体となって政策金融機能を一層強化するため、組織再編を行い ました。主な組織再編の概要は以下のとおりです。

部門	内 容	時 期	効果(顧客利便性の向上および組織の効率化)
出資	出資部門の再編による「産業振興出資室」の設置 産業基盤整備やリーディング産業支援を目的とする出 資を所管していた融資第一部産業開発出資班と、ベン チャー企業等支援を目的とする新事業創出促進出資を 所管していた新事業育成出資室を一元化し、融資第一 部に「産業振興出資室」を設置	令和4年4月	出資部門の一元化により、企業のライフステージごとの諸課題に対応できるなど、総合機能を発揮できる効果があるほか、出資関連業務に係るノウハウの共有・蓄積により、人員の効率的な運用が見込まれる
業務統括	「事業者支援推進室」の新設 創業・スタートアップ分野や事業承継分野の支援のほか、支援機関等との連携等を行う専担部署として、業務統括部に「事業者支援推進室」を設置		組織横断的なサポートを行うことに加え、関係団体や専門家等との関係深化を図ることで、創業・スタートアップ 分野や事業承継分野に係る支援の強化が図られる

■ 民間金融機関との連携

出融資事例⑤(P58参照)

沖縄公庫は、事業者のライフステージ(創業期~成長期・成熟期~低迷期・再生期、事業承継等)において最適な金融サービ スを提供するため、民間金融機関との連携に取り組んでいます。

平成29年度からは、内閣府沖縄振興局と内閣府沖縄総合事務局財務部の共催により意見交換会(※1)を実施しているほか、 連絡窓口(※2)を開設しています。

民業金融を補完する政策金融機関として、民間金融機関と協調融資商品の開発にも取り組んでいます。

- (※1) 意見交換会: 琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫等と沖縄公庫の部長級が一堂に会し、各種意見・情報交換を行う会議を開催。(※2) 連絡窓口: 琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫の各機関が沖縄公庫と相対(課長級対応)で設置。個別案件に関する各種調整等を随時実施。

協調融資の実績(令和4年度)

単位:件、百万円、()は前年度

	小規模事業者	中小企業	農林漁業	大規模プロジェクト	その他	合 計
件数	152	36	2	14	2	206
	(46)	(45)	(5)	(11)	(6)	(113)
金額	3,010	5,444	87	22,986	7,174	38,701
	(1,286)	(9,648)	(1,533)	(14,784)	(4,257)	(31,508)

(注) 協調融資: 同一目的の資金計画に対し、民間金融機関と沖縄公庫が協議等を経た上で、両者が融資を決定したもの (融資決定時期が異なる場合も含む)。

上記金額は、当公庫の融資額。
事業資金:産業開発資金、中小企業資金、生業資金(一部を除く)、生活衛生資金(同)、医療資金、農林漁業資金、住宅資金(同)

■ DX推進の取組

沖縄公庫では、令和3年7月に「沖縄公庫IT戦略」を策定し、IT投資の最適化やデジタル技術の活用による業務効率化に取 り組んできました。令和5年4月からは、これらの取組を発展させ、後継戦略となる「沖縄公庫DX戦略 |を策定し、更なる業務変 革や組織変革、企業文化の変革を目指しています。

そのDX推進を加速化させるため、各部署にDX推進スタッフを配置し企画及び実行にあたるほか、デジタル分野の資格取 得や全職員を対象としたDX推進研修等による人材育成を通じ、実効性の高い体制づくりを進めています。

「沖縄公庫DX戦略」の4つの柱

顧客接点の強化

3 データ利用の高度化

業務プロセスの変革 ・デジタル化

4 組織改革·人材育成



DX推進スタッフによる会議の様子。現行業務フローを踏まえ、業務 プロセスの変革・デジタル化に向けた課題等について議論。

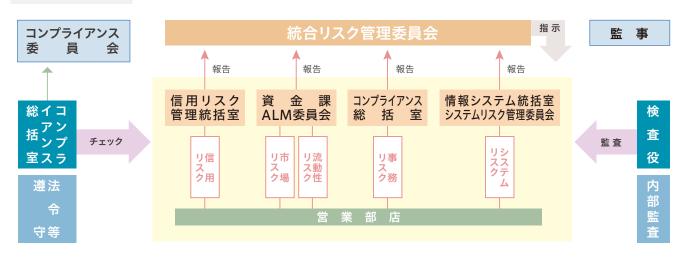
2.リスク管理

■ リスク管理体制

沖縄公庫は、総合公庫として県内における各分野の多様な資金需要に適切、かつ親身に対応するため、職員教育の徹底、事 務の見直し・改善等を図り、迅速かつ正確な事務処理体制の整備を進めています。

当公庫の業務運営上留意すべき重要なリスク(信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等)は、理 事長をトップとした統合リスク管理委員会において、適切かつ効果的に管理する体制を整備し、経営の健全性の維持とさらな る向上を図り、沖縄公庫の業務に対する県民の理解と信頼を得られるよう努めています。

リスク管理体制の概要



■ 信用リスク管理

沖縄公庫は、「銀行法 | 及び「金融機能の再生のための金融措置に関する法律(金融再生法) | の対象ではありませんが、自己 査定の結果を踏まえて、金融再生法に基づく開示債権及び銀行法に基づくリスク管理債権に準じて開示しています。

- ◆ 令和4年度末 金融再生法に基づく開示債権総額 914億円 (対前年度末比+153億円) 開示債権比率 8.57% (県内三行の同比率2.01%)
- 令和4年度末 リスク管理債権(銀行法に基づくリスク管理債権) 914億円 (対前年度末比+153億円) リスク管理債権比率 8.57% (県内三行の同比率2.01%)

金融再生法に基づく開示債権

	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
破産更生債権及び これらに準ずる債権	55億円	59億円	4億円
危険債権	213億円	316億円	103億円
要管理債権	493億円	539億円	46億円
小計	761億円	914億円	153億円
正常債権	9,671億円	9,758億円	87億円
			-
債権残高	10,433億円	10,672億円	239億円

銀行法に基づくリスク管理債権

	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
破産更生債権及び これらに準ずる債権	55億円	59億円	4億円
危険債権	213億円	316億円	103億円
三月以上延滞債権	一億円	一億円	一億円
貸出条件緩和債権	493億円	539億円	46億円
小計 (債権残高に対する比較)	761億円 (7.30%)	914億円 (8.57%)	153億円 (1.27%p)
正常債権	9,671億円	9,758億円	87億円
債権残高	10,433億円	10,672億円	239億円

- (注) 1. 銀行法施行規則の改正 (R4.3.31 施行) に伴い、リスク管理債権の区分等を金融再生法開示債権の区分等に合わせて表示している。 2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、貸付金、有価証券、仮払金、未収貸付金利息、未収有価証券利息及び保証債務見返を対象としている。 3. 金融再生法開示債権の「要管理債権」は、リスク管理債権の「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」と同様に、個別貸付金ペースとしている。

3. 主要経営指標及び経費

■ 主要経営指標

損益状況

沖縄公庫の損益は、利益金が生じた場合は国庫 納付し、損失金が生じた場合には予算措置により沖 縄振興開発金融公庫補給金を受け入れることによっ て、期間損益の均衡を図っています。

また、設立時に琉球政府から承継した本土産米穀 資金特別会計を特別勘定(注)として区分経理してお り、この特別勘定については、利益金(又は損失)が 生じた場合は、これを積立金として積み立てていま す(又は減額しています)(公庫法施行令)。

令和4年度は、当期損失金が0.3億円生じましたが、 この損失金は米穀資金・新事業創出促進特別勘定 の損失金のため、同勘定の積立金を減額して整理す ることとなります。

(注)米穀資金·新事業創出促進特別勘定

貸付金残高

貸付金残高は、住宅資金融資の縮減を主因として コロナ禍前は8,000億円台、令和2年度以降はコロ ナ関連融資実績を反映し1兆円台で推移しています。 令和4年度末貸付残高は、産業開発資金貸付金の増 加等により、1兆625億円となりました。

純資産(資本)残高

中小企業の振興等を目的とした政府出資の増加 等により、令和4年度末の純資産は1.570億円と平 成25年度末と比べ812億円増加しており、財務基盤 の強化が進んでいます。

経費

令和4年度の経費は49億円となり、うち事務費は 47億円といずれも前年度比横ばいとなりました。

令和4年度の経費率は0.48%と前年度から0.02% ポイント増加しています。

■ 職員一人当たり貸付金額(事業性資金)

沖縄公庫では、効率的な業務運営を目指し、職員 一人ひとりのスキルアップを図るとともに、業務の集 約化・見直し等に取り組んでいます。令和4年度の事 業性資金の職員1人当たり貸付金額は、平成25年度 比162.3と増加しました。

主要経営指標

(単位:億円)

年度	経常収益	当期利益又は 当期損失(▲)	貸付金残高	純資産残高	総資産残高
平成25	265	0.30	8,175	758	8,400
26	259	0.33	8,151	776	8,429
27	240	▲ 1.14	8,013	789	8,283
28	232	1.99	8,156	795	8,611
29	213	3.89	8,433	797	8,804
30	202	▲ 0.16	8,529	797	8,933
令和1	179	▲ 0.71	8,584	844	8,929
2	175	▲ 27.87	10,262	1,096	10,549
3	265	26.80	10,386	1,571	10,811
4	297	▲ 0.33	10,625	1,570	10,821

注)貸付金残高には、社債の取得を含まない。

沖縄公庫の経費率の推移

(単位:億円.%)

年度	経費(A)		貸付金	経費率
+ 反	程貝(A)	うち事務費	平均残高(B)	(A)/(B)×100
平成25	39	38	8,198	0.48
26	42	40	7,766	0.54
27	43	42	7,489	0.57
28	44	43	7,344	0.60
29	45	44	7,382	0.61
30	47	45	7,622	0.61
令和1	46	45	7,855	0.59
2	46	45	9,479	0.49
3	48	46	10,224	0.46
4	49	47	10,261	0.48

注)貸付金平均残高は、貸付受入金を含まない。

職員一人当たり事業性貸付金額の推移





第 4 章

出融資業務に係る改善等の取組

1.	産業・地域経済の動向やニーズを把握するための取組・・・	Р	48
2.	出融資制度に係る改善等の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р	49
3.	出融資業務に係る改善等の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р	51

1. 産業・地域経済の動向やニーズを把握するための取組

沖縄公庫では、各部門における業務や出張相談会等において顧客ニーズを丁寧に把握するとともに、政策金融評価におけるアンケートやヒアリング調査等を通じて得られた融資先や経済団体からのニーズを踏まえ、制度要求を随時行い、出融資制度を創設・拡充しています。また、意見・要望に対しては、更なる業務効率化や地域振興に向けて業務運営の充実・改善に努めています。

■ 関係機関との連携

商工会議所や商工会等と連携して、事務連絡会議を随時開催し、情報交換を行っています。そのなかで、政策金融に対するニーズを踏まえた貸付制度の新設・改善について、意見や要望を幅広く収集しています。

■ 地域のニーズをきめ細かく把握

県内各地域における産業・地域経済の動向や沖縄公庫に対する各業界のニーズを把握するとともに、地域と公庫の相互理解を深め、沖縄公庫が地域経済の活性化に一層貢献できるよう、「経済チバリヨー(ワイドー)懇談会」を開催しています。

〈令和5年度の開催実績〉

令和5年6月 宮古経済ワイドー懇談会 令和5年6月 八重山経済チバリヨー懇談会 令和5年7月 中部経済チバリヨー懇談会 令和5年7月 北部経済チバリヨー懇談会

■ 地方自治体との取組

沖縄公庫は、地域27市町村と地域プロジェクトに係る助言業務協定を締結し、一体となって地域活性化に取り組んでいます。

令和5年10月には、助言業務協定先の首長を一堂に会し、「第7回公庫・市町村パートナーシップ推進会議」を開催しました。同会議では、当公庫の公民連携に関する支援等を紹介したほか、各地域が抱える課題や当公庫に対する要望について意見交換を行いました。また、令和4年度は、助言業務協定先からのご要望を踏まえ、実務担当者を対象とした「PPP/PFI等に関する勉強・情報交換会」も計2回開催いたしました。

沖縄公庫は、今後も助言業務協定先の市町村との連携強化に努めてまいります。



マル経・沖経連絡会議の様子



経済チバリヨー(ワイドー)懇談会の様子

▼ 助言業務協定締結先一覧(27市町村)

締結年月	協定先
平成19年 5月	北 谷 町
平成23年10月	八重山3市町(石垣市・竹富町・与那国町)
平成26年 5月	宮古2市村(宮古島市・多良間村)
平成26年12月	北中城村
平成27年 8月	南城市
平成28年 1月	西原町
平成28年 8月	浦 添 市
平成29年 2月	恩納村
平成29年12月	座 間 味 村
平成30年 2月	国頭村・大宜味村・東村
平成30年 6月	本 部 町
平成31年 3月	八 重 瀬 町
平成31年 4月	久 米 島 町
令和元年 8月	名 護 市
令和元年 9月	金 武 町
令和元年10月	うるま市
令和元年12月	那覇市
令和2年10月	読 谷 村
令和3年 3月	与 那 原 町
令和3年12月	宜 野 座 村
令和5年 1月	南 風 原 町
令和5年 9月	糸 満 市



公庫・市町村パートナーシップ推進会議の様子

2. 出融資制度に係る改善等の取組

O1 主な沖縄公庫独自制度の創設・拡充(R5年度)

令和5年度においては、コロナ禍や原油価格・物価高騰の影響を受けた地域経済の下支えとともに、国や県の沖縄振興策、 「経済財政運営と改革の基本方針2022(骨太方針)」を踏まえ、①創業やスタートアップ、事業承継等への取組みの強化、②人 への投資と分配に取り組む事業者への支援、③沖縄における地域的・社会的課題の解決に重点を置いています。上記重点項 目を踏まえ、出融資制度の創設・拡充を行いました。

資 金 種 別	改 正(拡 充)内 容		
新事業創出促進出資	出資方法に「新株予約権」を追加し、スタートアップへの迅速かつ柔軟なリスクマネーの供 給を推進		
沖縄ひとり親支援・ 雇用環境改善貸付 利 率 特 例 制 度	特例対象者の拡充により、給与所得向上等に積極的に取り組む企業を支援		
教育一般資金	「沖縄県内の離島に住所を有する者」及び「母子家庭の母又は父子家庭の父のための貸付けを受ける者」に係る利率低減の限度額を350万円に拡充し、教育の機会均等を促進		
沖縄離島·北部地域 振 興 貸 付	次の拡充により、離島及び北部地域の活性化を促進 イ. 貸付対象地域について、北部過疎地域から北部地域全域に拡充 ロ. 定住環境の整備を促進し人手不足の解消を促進するため、 離島における賃貸住宅の建設に係る貸付期間を 20 年から 30 年に拡充 ※貸付対象の拡充に伴い、貸付制度の名称を「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」から改称		
駐留軍用地跡地開発促進貸付	対象となる駐留軍用地跡地の拡充により、跡地開発を促進		

02 沖縄公庫独自制度の変遷

沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策などに則した独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

◆:創設·廃止·統合 ○:拡充 ★:特例制度 年度 平成25 | 26 27 28 29 30 令和1 4 5 海運·航空 〇使途·限度額 基本資金 電気・ガス・海運・航空 沖縄観光·国際交流 沖縄観光リゾート産業 ◆創設 拠点整備資金 振興貸付 産 国際物流拠点産業集積地域 ○利率 ○利率 ○対象者 等特定地域振興資金貸付 業 開 沖縄情報通信産業支援貸付 発 ◆「沖縄経済国際化促進資金」等を統合・改称 ○対象者等 ○対象者 ○限度額・ 貸付期間等 ○対象者 ○利率 ○限度額 沖縄自立型経済発展 資 •使途 ○対象者・ 金 ◆創設 ○使途 ○対象者 駐留軍用地跡地開発促進貸付 使涂 ★産業開発資金資本性 ◆創設 劣後ローン特例制度 ★産業開発資金カーボンニュート ●創設 ラル推進投資利率特例制度 中 沖縄創業者等支援貸付 小 〇対象者等 企 ○貸付期間: ○利率 ○利率 沖縄特産品振興貸付 業 据置期間 等 国際物流拠点産業集積地域 ○対象者 資 等特定地域振興資金貸付 金 ○対象者 「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」より改称◆ 沖縄離島·北部地域振興貸付 〇対象者等 中 沖縄情報通信産業 ○貸付期間 小 支援貸付 資 沖縄観光·国際交流 ◆創設 沖縄観光リゾート産業 金 拠点整備資金 〇対象者 振興貸付 ○対象者 •使途 駐留軍用地跡地開発 生 ◆創設 〇対象者 促進貸付 業 ◆創設 沖縄生産性向上促進貸付 資 金 ○対象者 ・利率 沖縄雇用·経営基盤強化 資金貸付 沖縄人材育成資金 教 〇限度額 育 ○限度額 〇利率 ★教育離島利率特例制度 資 ○貸付期間 ★教育所得特例 金 ○限度額 ◆創設 ★教育ひとり親利率特例 ·貸付期間 ○使涂: おきなわブランド振興資金 農 沖縄農林漁業経営改善資金 林 製糖企業等資金 漁 業 水産加工施設資金 資 沖縄農林漁業 金 ◆創設 ○貸付期間 ○対象者 台風災害支援資金 ○限度額・ 沖縄農林畜水産物等 据置期間 起業化支援資金 ★赤土等流出防止低利 (ちゅら海低利) 特 例 ★沖縄特区等無担保 ◆創設 貸付利率特例制度 制 ◆沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例 度 ★沖縄ひとり親支援・雇用 ◆沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例 ○対象者 ○対象者 等 雇用促進低利 ◆創設 ○対象者 ○対象者 環境改善貸付利率特例制度 沖縄人材育成促進貸付利率特例 ◆創設 〇対象者 産業基盤整備 出 〇対象者 (リーディング産業支援) リーディング産業支援 資 ○対象者 〇出資方法 新事業創出促進出資

⁻ 注)制度改廃の実績等を勘案し、「位置境界明確化資金 (生業資金)」、「離島・過疎地域特例 (医療資金)」の独自制度については省略

3. 出融資業務に係る改善等の取組

O1 事業承継、M&A等の専門的ニーズへの対応

アンケート評価(P39) 事業承継、M&A等の専門的ニーズへの対応

> 大規模・中規模企業 現状(評価できる・やや評価できる) 32.4% 今後の期待 41.9% 小規模企業 現状(評価できる・やや評価できる) 36.7% 今後の期待 54.1%

◆ 沖縄公庫は、国や県の沖縄振興策を踏まえ「強い沖縄経済」の実現に向けて創業・スタートアップ分野や事業承継分野に係 る支援を強化するため、当公庫の出融資部門や債権管理部門に対して組織横断的にサポートし、ワンストップによる各種 相談や計画策定支援のほか、国・県の関係機関、大学等研究機関、商工会議所・商工会などの支援組織や県内外の専門家 等との連携を推進する部署として、令和5年4月、業務統括部に「事業者支援推進室」を新設しました。関係団体や専門家等 と連携して県内事業者の円滑な事業承継支援に取り組んでいます。

「関係機関と「事業承継における連携に関する覚書」を締結[、]

沖縄公庫は、令和5年3月に沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会 連合会、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターと「事業承継における連 携に関する覚書」を締結しました。

本覚書は、多様な事業の分野において特色ある事業活動を行い、就 業の機会を提供すること等により地域経済の基盤を形成している県内 事業者に対して、4者が連携して円滑な事業承継を支援することにより、 当該事業の維持発展に資することを目的としています。



()2 課題解決に必要な専門家や人材の紹介

アンケート評価(P39) 課題解決に必要な専門家や人材の紹介

> 大規模・中規模企業 現状(評価できる・やや評価できる) 31.1% 今後の期待 54.8% 小規模企業 現状(評価できる・やや評価できる) 40.4% 今後の期待 63.2%

専門家による事業者の課題解決に向けたセミナーを開催

沖縄公庫は、専門家を講師にお迎えし、人手不足と材料費高騰に負け ない店づくりや、商品価値を最大限に引き出すプロモーションなど、事業 者の課題解決に繋げることを目的として、以下セミナーを開催しました。

- ●令和5年7月「アフターコロナの飲食店経営セミナー ~人手不足と材料費高騰に負けない店づくり~ | 講師:フードアカウンティング協会サービス 相談員 遠山景子様
- ●令和5年10月「スマホですぐ実践!売上・利益アップに繋がる写真の撮 り方・活用セミナート

講師:フォト・パートナーズ株式会社 石田紀彦様





()3 相談環境の整備・充実

アンケート評価(P37) 相談環境の整備·充実 評価できる·やや評価できる 66.7%

WEB申込サービスの整備)

沖縄公庫では、令和5年3月よりWebサービス「沖縄公庫コネクト」を開設し、教育資金について、顧客が直接窓口に ご来店することなく、沖縄公庫ホームページ上で申込手続きが利用できるオンラインサービス(「教育資金インターネッ ト申込サービス」、以下、「本サービス」)を提供しています。

令和5年10月からは、本サービスの利用地域をこれまでの本店管轄から県内全域へ対象を広げ、24時間365日稼働 によるサービス提供を開始しました。今後も、デジタル技術の活用促進等により、お客さまのニーズに応じたサービスの 拡充・向上に努めてまいります。

○4 情報提供・コンサルティング機能

アンケート評価(P37) 情報提供・コンサルティング機能 評価できる・やや評価できる 58.0%

◆ 沖縄公庫では、事業者や地域のニーズに合致した有益な情報を提供するとともに、地域経済の活性化のため、公民連携プロジェクト(PPP/PFI等)へのコンサルティング、市町村との「助言業務協定」締結等による地域開発プロジェクトへの参画の他、各種セミナー開催、講演会への講師派遣を行っています。

公民連携(PPP/PFI)の取組 \

PPP/PFI分野の専門家による講演や県内の最新動向をタイムリーに提供(沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム)

沖縄公庫は、県内でのPPP/PFI分野の事例研究のほか、関係者間の相互の連携強化を図ることを目的に平成30年7月に「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」を設立しました。その後、令和元年5月に沖縄県(「官」分野)及び沖縄電力株式会社(「産」分野)を共同代表に迎え、産官学金の連携や官民対話を含めた情報交換等の取組みを支援する「PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度」において、内閣府及び国土交通省と協定を締結しました。

令和4年度には、本プラットフォーム主催によるセミナーを計2回開催し、PPP/PFI分野に関する最新情報の提供や、地域プロジェクトの事業化に向けた地方公共団体による官民対話(サウンディング[オープン・クローズ方式])等を実施しました。





「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム第11回セミナー (令和4年11月/会場・オンライン開催)」の様子

沖縄公庫フォーラム2023の開催

沖縄公庫では、令和5年11月に「沖縄公庫フォーラム2023〜経営環境の変化と求められる自己変革力〜」を会場及びオンライン(zoomウェビナー)のハイブリッド方式で開催しました。

本フォーラムの第一部では、前中小企業庁長官 角野然生様による基調講演「経営環境の変化と 求められる自己変革力」、第二部では、沖縄県内で 活躍されている三名の経営者をお迎えし、「稼ぐ 力の向上に必要な自己変革」をテーマとしたパネ ルディスカッションを行いました。





「情報提供サービスの取組」

沖縄公庫は、沖縄の社会開発・産業構造・企業経営などの主要テーマ について最新情報の収集分析を行い、調査結果を各種のレポート等に よって提供しています。

最近の調査レポートは以下のとおりです。

- ●2022年度県内主要ホテルの稼働状況
- ●ポストコロナ時代における沖縄観光の二次交通に関する調査
- 「県内都市公園の現況と課題 」について
- ●「訪日外国人旅行者のサステナブルツーリズムへの意向と沖縄観光」 について
- ●「日本人の沖縄旅行に関する調査(2022年版)」について



事例集

※出融資事例は沖縄公庫ホームページにも掲載されております。 https://www.okinawakouko.go.jp/case/



■世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革(P21参照)















宿泊施設の事業承継を支援

出融資事例①

荒木 紘史 様

竹富町

● 事業概要 竹富町小浜島の最西端にある業歴20年の宿泊施設「PanaPana」は、多くのリピーターを有するほか、西表島を一望できるオー シャンビューの宿として高い知名度があります。令和5年1月に事業を承継した荒木さんは、長年従事したホテル業での経験や調 理師としてのスキルを活かし、食事付きプランなどの新たなサービスも提供しています。

● 融資内容 沖縄公庫は、前オーナーからの事業承継に伴う宿泊施設の取得など に必要な資金の融資を行いました。

● 融資効果 事業承継により離島地域の観光拠点を維持するとともに、顧客基盤な ども引継ぐ形で荒木さんの長年の夢であった宿泊事業を創業すること ができました。荒木さんは、小浜島の各事業者との連携による観光 サービスの向上にも取り組んでおり、観光産業の振興及び離島地域の 活性化に繋がることが期待されます。





■ デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化(P22参照)







(出融資事例②)

県内スタートアップ企業の全国事業展開を協調支援 株式会社Alpaca.Lab

中城村

当社は、国内最大級の運転代行配車プラットフォームサービス「AIRCLE(エアクル) |を開発した事業者です。配車依頼に対して、 運転代行業者と利用者の位置情報を活用し、効率的なアルゴリズムにより最適な配車を行っています。また、受・発注処理、ドラ イバー管理、帳簿作成など各種業務支援クラウドサービスも提供しています。

●出資内容

● 事業概要

沖縄公庫は、当社事業の新規性や将来性に着目し、令和2年及び令和5年に 出資を実行しました。資金は、当社の財務基盤の強化や県外展開の拡大に活 用されました。

●出資効果

当社が提供するサービスは、情報通信産業の高度化・付加価値化を実現した もので、今後同サービスが広く普及することで利用者の満足度向上、運転代 行事業者の業務効率化が図られ、飲酒運転撲滅などの社会的課題の解決に もつながることが期待されます。



出融資事例③

手ぶらキャンプのワンストップサービス事業を出資等で協調支援 株式会社URAKATA

浦添市

●事業概要

当社は、令和2年11月よりキャンプ用品のシェアリング及びキャンプ場 予約をワンストップで実現できるWebサービス「ソトリスト」を展開し ています。同サービスはWeb上でキャンプ用品を予約し店舗にて受け 取り、レンタルします。通常のレンタル事業とは異なり、当社がキャンプ 用品を購入せず、オーナーから預かったキャンプ用品をシェアリングす るところに特徴があります。

●出融資内容

沖縄公庫は、県外展開の拡大や財務基盤の強化を目的に、民間金融 機関と協調して出資及び融資を実行しました。

● 出融資効果

同サービスが普及することにより、気軽にキャンプを行える環境が整う ことや、県外利用者へ向けた沖縄での手ぶらキャンプの提案等により、 沖縄における新たな観光需要の創出に繋がることが期待されます。





■ アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積(P23参照)





出融資事例④

総合物流センター整備による県内物流の効率化を支援 琉球海運株式会社

豊見城市

● 事業概要

当社は昭和25年に設立された沿海及び外航貨物海運業者です。沖縄本島を拠点に本土(東京、大阪、福岡、鹿児島)と先島(宮古、八重山)及び台湾(高雄)を結ぶ航路を運航するほか、集荷、倉庫保管、配送まで海・陸一体となったワンストップ輸送を提供し、離島県である沖縄の貨物輸送を支えています。

● 融資内容

沖縄公庫は、物流施設の集約化等を目的とした総合物流センター「琉球ロジスティクスセンター」の整備に必要な資金について、民間金融機関と協調して融資を実行しました。

● 融資効果

「琉球ロジスティクスセンター」の開設により、物流施設が集約化されることで、物流効率の向上によりCO2排出量の削減が見込まれるほか、課題であるトラックの待ち時間や倉庫スペース不足の解消、マテハン機器(ソーター)の導入による作業負担の軽減が期待されます。





■ 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出(P24参照)











出融資事例⑤

100%天然由来の超吸水性ポリマーによる持続可能な農業の実現を支援 EF Polymer株式会社

恩納村

● 事業概要

当社は、沖縄科学技術大学院大学が実施するプログラムを通じて、当時21歳のインド人起業家ナラヤン・ラル・ガルジャール氏により令和2年に設立されました。当社は果物の不可食部分の残渣をアップサイクルした環境に優しい100%天然由来の超吸水性ポリマーを開発し、農業資材としてグローバルに展開しています。

●出資内容

沖縄公庫は、当社の製品が世界中の農家の抱える課題や水不足等の解決に資するものであること等を評価し、出資を行いました。増資資金は、成長拡大のための新規雇用や研究開発費等の運転資金として活用されています。

●出資効果

当社製品を農地に活用すると、土壌の保水力と保肥力を向上させる効果があり、約40%の節水、約20%の肥料の節約に加え、10~15%の収量増加が見込まれ、農家の収益拡大が期待できます。また、当社製品は食品残渣を原料としているため、利用後も生分解されるなど環境に優しく、持続可能な農業の実現への貢献が期待されます。







■ 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化(P25~27参照)









【 出融資事例⑥ 】

沖縄初、調剤ロボットの導入による薬局業務のDX促進を支援 株式会社くんちサプライズ

豊見城市

● 事業概要

当社は、保育園施設の運営を目的として平成19年に設立され、現在は豊見城市において 保育園を運営しています。令和2年8月には、沖縄県下で調剤薬局を展開する株式会社 ジーセットメディカルより、「あいらんど薬局(豊見城中央病院前店)」の事業譲渡を受けて 調剤薬局の運営を開始しました。

● 融資内容

沖縄公庫は、処方箋の確認や薬の調合・分包といった人手によるオペレーションの負担軽減を可能とする調剤ロボットの導入に必要な資金について、民間金融機関と協調して融資を実行しました。

● 融資効果

調剤ロボットの導入により、薬剤の在庫管理のシステム化による廃棄コストの抑制、調剤時間の削減に伴う薬剤師による服薬指導の充実、人手不足の解消などの生産性向上が図られるほか、調剤薬局における待ち時間の短縮など顧客サービスの向上にも寄与することが期待されます。





■ 亜熱帯性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興(P29参照)













出融資事例(7)

製糖期における働き方改革に対応した設備投資を支援 久米島製糖株式会社

久米島町

● 事業概要 当社は、砂糖のベースとなる粗糖を製造する砂糖製造業者です。原料であるサト ウキビは、すべて久米島町内のサトウキビ農家から仕入れています。

沖縄公庫は、令和4年度分蜜糖製造合理化対策事業として当社が実施するボイ ● 融資内容 ラー電気統合自動制御装置設備の導入計画に対して、設備資金の融資を実行 しました。

現在、沖縄県内の砂糖製造業者は、製糖期における季節的な業務量に対応した ● 融資効果 働き方改革を進めています。当社においても、ボイラー室と電気室を統合した自 動制御設備を導入することにより、1直あたりの人員が削減されることで2交代 制から3交代制への変更が可能となるなど、労働環境の改善と生産性の向上が 期待されます。







■ 安全·安心·快適に暮らせる生活基盤の充実・強化(P31参照)









出融資事例8

伊良部島における介護事業所等の経営効率化を支援 有限会社やすらぎ

宮古島市

当社は、平成12年設立の介護サービス事業者です。伊良部島内で居宅介護支援 ● 事業概要 事業や訪問介護事業、住宅型有料老人ホーム等を展開しています。

● 融資内容 沖縄公庫は、以下の計画に対して設備資金の融資を実行しました。

1 デイサービス施設を既存老人ホームの敷地内に移転

2 既存老人ホームを増築し、小規模多機能デイサービス事業を新規に運営

● 融資効果 デイサービス事業所の新設及び有料老人ホームの増築により、点在していた各 事業所の機能集約が図られ、効率的な人員配置と事業拡大によって、一層の収 益向上と事業の安定化が見込まれます。また、高齢化が進む伊良部島では、介護 サービスは地域に欠かせない事業であり、事業者の事業基盤を強化することで

安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化につながります。





■ 離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興(P32参照)















出融資事例9

脱炭素社会の推進に寄与する市庁舎駐車場への太陽光発電設置を支援 大和電工株式会社

宮古島市





当社は昭和42年に創業した電気工事業者です。外線工事・電気・水道・土木工 事等の豊富な実績を有しており、電気設備や太陽光発電に関する技術力を活か した節電・省エネ・コスト削減(デマンド管理)に積極的に取り組んでいます。

● 融資内容

沖縄公庫は、環境省の補助金を活用して宮古島市庁舎の駐車場に太陽光発電 設備を設置する当社の設備投資を融資により支援しました。

● 融資効果

当社は、太陽光発電設備の運営・保守管理業務を受託することで安定的な収 益の確保が可能となります。また、当該設備が駐車場の雨除け・日除けを兼ねる ことで庁舎利用者の利便性向上に繋がり、自然エネルギーを利用した発電設 備の設置により宮古島市における脱炭素社会の推進にも貢献することが期待 されます。











出融資事例10

資本性ローンの活用により呼び水効果(メイン行支援)を実現 株式会社シーサー

那覇市

● 事業概要

当社は、創立40年の沖縄県内のダイビング業界の草分け的存在で、 県内に6ヶ所の営業拠点をもつ、沖縄最大のマリンスポーツ運営会 社です。国内外のダイバー、観光客に沖縄の自然の豊かさ、素晴らし さ、ダイビング・マリンスポーツの楽しさを伝えています。

● 融資内容

新型コロナウイルス感染症の影響拡大で、観光客が減少し、売上減 少により資金繰りの悪化が見込まれたことから、資本性ローンを実 行しました。

● 融資効果

資本性ローンは、借入でありながら自己資本としてみなすことがで きるため、今次導入により、当社の財務基盤の強化が図られました。 また、民間金融機関から円滑に資金を調達することが可能となり、 資金繰り改善の効果もみられました。雇用を維持したことで、コロナ 禍後の円滑な事業展開が期待されます。







出融資事例(1)

メイン行と協調し、資金繰り安定化を支援 株式会社ロイヤルマリンパレス

石垣市

● 事業概要

当社は、「ホテルロイヤルマリンパレス」の運営を目的に、平成13年に設立されました。その後、事業規模を拡大し、現在では「ジャ ングルホテルパイヌマヤ」、「ホテルアビアンパナ石垣島」を含む3軒のホテル運営を手がけています。

● 融資内容

新型コロナウイルス感染症の影響で、主要顧客である団体客の利用が 回復せず、資金繰りの悪化が見込まれたことから、資金繰りの緩和を目 的として資本性ローンを実行しました。

● 融資効果

本件は、当社のメイン行の紹介により、沖縄公庫の資本性ローンが活用 されたものです。メイン行と公庫が協調して当社を支援したことで、業況 回復までの資金繰りの安定化や財務基盤の強化が図られました。今次 融資により当社の事業基盤が安定したことで、八重山地域の観光業の さらなる発展に寄与することが期待されます。



■ 多様な学びの享受に向けた環境づくり(P35参照)







出融資事例(12)

新校舎建設による教育環境の整備・充実を支援 学校法人 仙台育英学園

沖縄市

● 事業概要

当学校法人は、宮城県仙台市を本拠地とし、「仙台育英学園高等学校 (全日制課程)」、「仙台育英学園高等学校(広域通信制課程)」及び「秀 光中学校 |を運営しています。平成26年より、沖縄市にて「仙台育英学園 高等学校広域通信制課程ILC沖縄」を開校し、県全域の中学校卒業者 や高校中途退学者を対象に個に応じた指導を展開しています。

● 融資内容

沖縄公庫は、新校舎建設(沖縄市胡屋)について融資を実行しました。

● 融資効果

沖縄県の地域課題として、高校中途退学率や不登校生徒の割合、若年者の離職率の高さが挙げられ、教育機会の保障ならびに 高度なキャリア形成に向けた教育活動が求められています。当校は、他校からの転入学生の受入やIT人材の育成により、これら の地域課題の改善に取り組んでいます。新校舎の建設により、教育環境の充実や質の向上が期待されます。

■世界に誇れる島しよ型環境モデル地域の形成(P36参照)













出融資事例(13)

再生可能エネルギープロバイダ事業を支援 株式会社宮古島未来エネルギー

宮古島市

● 事業概要

当社は平成30年に設立された再生可能エネルギー事業を展開する企業です。同事業は、太陽光発電設備や蓄電池、温水熱給 湯器等を当社が一括して調達・所有したうえで、当該設備を宮古島市内の戸建住宅や事業用施設に対して無償で設置し、発電 した電力を設置先の自家消費分として販売するほか、余剰電力は売電するものです。

●出融資内容

沖縄公庫は、事業スキームの新規性や社会的意義に着目し、太陽光発電 設備等の取得資金として、民間金融機関との協調により令和2年度と令和 4年度に出融資を行いました。

● 出融資効果

当社が設備を一括して調達することにより、再生可能エネルギー導入コス トの削減が図られます。また、当該設備の蓄電池は台風等における非常用 電源として利用できることから、沖縄における地理的課題の解決や、CO2 排出削減への貢献により、政府が掲げる脱炭素社会の実現に向けた取組 みの推進に寄与することが期待されます。



■ 事業承継(P26参照)

出融資事例(4)

ベーカリー事業の第三者承継に伴う創業を支援 砂川 史帆 様

嘉手納町

●事業概要

砂川さんは、嘉手納町商工会や沖縄県事業承継・ 引継ぎ支援センターを通じて、町内のパン製造小 売店を引き継ぐ形で令和4年3月に「wool bakery(ウールベーカリー)」を新規開業しました。

● 融資内容

沖縄公庫は、事業を承継することとなった 砂川さんの創業計画に対して助言を行うとともに 創業に必要な資金の融資を実行しました。





● 融資効果

新規創業者へ事業をつなぐ事業承継は、創業者にとっては店舗設備など初期投資を抑え、顧客基盤を引き継ぐなど事業をス ムーズに立ち上げるメリットがあり、地域にとっては、経済の喪失や活力低下を防ぐことが期待されます。

■協調融資(P44参照)

出融資事例(5)

「コザ運動公園サッカー場跡地整備運営事業 |に対する協調融資 ~沖縄県内初のPark-PFI事業を金融面から支援~ 株式会社すこやかホールディングス

沖縄市

● 事業概要

当社は、沖縄市がPark-PFI事業として実施する「コザ運動公園サッカー場跡地整備運営事業」の受託事業者グループの代表法 人です。本事業は、コザ運動公園や沖縄アリーナを核としたスポーツコンベンションの推進に資する施設整備および公園の運

営管理を、公民連携により一体的に進めることを目的としています。

● 融資内容

沖縄公庫は、琉球銀行およびみずほ銀行と協調して、公募対象公園施 設の整備に対し、融資を実行しました。計画では、ホテル(客室150室) および貸店舗(コンビニエンスストア)を整備するほか、特定公園施設 となる駐車場(333台)などを整備することとしています。

● 融資効果

滞在型観光施設等の整備により、沖縄市内の活性化と賑わいの創出お よび雇用創出が図られ、地域振興への貢献が期待されます。



沖縄市Park-PFI事業完成予想図

資料編

1. 沖縄公庫の概要 · · · · · · · · P 6	0
2. 業務運営方針 · · · · · · · · P 6	1
3. 沖縄の経済社会及び金融の状況 ・・・・・・・P 6	2
4. 用語説明·定義 · · · · · · · · · · · P 6	5

1. 沖縄公庫の概要

1. 設立

昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における 政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融 公庫法」に基づいて設立されました。

2. 目的

沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としております。

(沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年5月13日法律第31号)第1条)

3. 資本金

1.558億円(全額政府出資、令和5年3月末現在)

4. 役職員数

役員5人 職員220人(令和5年度予算定員)

5. 店舗

6店舗

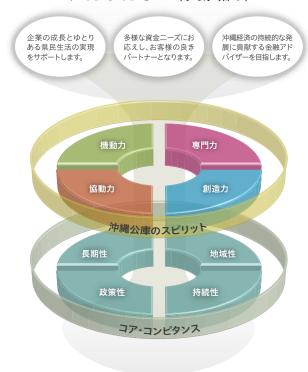
6. 代理店

10金融機関 251店舗(令和5年3月末現在)

7. 出融資残高

1兆739億円(令和5年3月末現在)

わたしたちの行動指針



8. 業務の概要

沖縄公庫は、地域限定の総合政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構(福祉貸付を除く)の3機関に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及び新事業創出促進出資を一元的に取り扱っております。

(1)融資業務

産業開発資金、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生 資金の貸付け

(2)社債の取得業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金又は沖縄において事業を行う中小企業者の事業の振興に必要な長期資金の調達のために発行される社債の取得

(3)債務の保証業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長 期資金に係る債務の保証

(4)債権の譲受け業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長 期資金に係る債権の譲受け

(5)出資業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資金の出資

(6)新事業創出促進出資業務

沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、 沖縄の産業の振興に寄与する事業に必要な資金の出資

(7)債務の株式化業務

経営不振に陥っているものの、再生の見込みがある企業に対する貸付金等(産業開発資金、中小企業資金、生業資金、農林漁業資金、生活衛生資金に限る)の株式への振替え(DES)

(8)受託業務

独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立 行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立 行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸 付債権の管理回収業務の受託

2. 業務運営方針(令和5年度業務運営の重点事項(要旨))

1. 沖縄公庫らしい役割・機能の発揮

- (1)国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能を最大限発揮し、子どもの貧困対策やひとり親支援、雇用環境の改善、 北部・離島地域の振興、駐留軍用地跡地の開発、リーディング産業をはじめとした各種産業の振興、地域人材の育成等の 取組みを推進します。
- (2)地域経済を支える事業者等の経営課題や沖縄の地域課題の解決に向けて、民間金融の補完を旨としつつ、行政機関・民間 金融機関・各種支援組織との連携を一層強化し、ワンストップサービス機能を発揮した円滑な資金供給とコンサルティン グ支援に取り組みます。
- (3)国の政策に基づき、中小・小規模事業者及び農林漁業者等の成長・発展に向けた支援をはじめ、創業・新事業、ソーシャル ビジネス、海外展開、事業承継、事業再生、生産性向上、GX・DX、脱炭素化への支援等、多様な資金ニーズに適切に対応し ます。
- (4)自然災害、感染症の流行、経済環境の変化等によるセーフティネット需要に対しては、総合政策金融機関の機能を最大限 発揮し、機動的に対処してまいります。

2. 業務の迅速・適切な執行と地域活性化への取組み

- (1) 出融資、債権管理等における顧客対応においては、形式的な事象のみで判断することなく、経営実態や事業の特性等を十 分に考慮するなど、顧客の立場に立った親身な対応を徹底します。
- (2)顧客に対しては資金供給等の支援に留まらず、経営力向上等に資する情報の提供及び各種支援組織と連携した非金融支 援についても積極的に行います。また地域経済への波及効果が期待される大規模プロジェクト等に対しては、早期からの 出融資相談等を通して、事業化及び高付加価値化の支援に取り組みます。
- (3)自治体等との連携を強化し、地域における課題解決に取り組みます。また、大学等教育機関、シンクタンク等と連携した地 域経済の分析や情報発信等に努めます。加えて、若年層への起業家教育を積極的に行う等、地域経済の活性化に向けた取 組みを推進します。

3. 沖縄の経済社会及び金融の状況

■ 沖縄の置かれた特殊事情

- ◆ 本土から遠く離れ、広大な海域に島しょが点在する沖縄の地理的環境は、高い輸送コスト、時間コスト、狭い市場など、経済 活動の制約となっています。さらに、沖縄は亜熱帯性気候にあり、台風常襲地帯でもあるため、県民生活や産業に与える影響 も少なくありません。
- ◆ 戦争被害の後、沖縄は本土と切り離され、四半世紀余りにわたり米軍統治下に置かれました。沖縄の各地に米軍基地が建設 され「軍事優先」の苦難な時代となった特殊事情のため、高度経済成長の恩恵に浴することができませんでした。
- ◆ 復帰後50年が経過した現在でも、在日米軍専用施設面積の70.3%が沖縄に集中しており、県土全体の約1割を占めています。

米軍専用施設の状況

区分		全国	比率	沖縄県	比率	本土	比率	
施設 面積 (千㎡)		米軍専用施設	262,608	100%	184,525	70.3%	78,084	29.7%
		一時使用施設	717,232	100%	2,137	0.3%	715,095	99.7%
		合 計	979,840	100%	186,662	19.1%	793,178	80.9%
米軍専用施設数		76	100%	31	40.8%	45	59.2%	

注1 沖縄防衛局の資料(令和4年3月末現在)による 注2 計数は四捨五入によるため、符合しないことがある 資料:沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

1人当たり県民所得の推移



資料:沖縄県企画部統計課「県民経済計算(県民所得統計)」

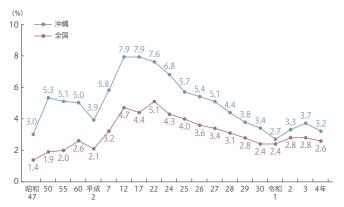
■ 沖縄の経済社会の状況

- ◆ 沖縄は第三次産業のウエイトが高く、令和4年で就業者の 81.3%を占めています。
- ◆ 沖縄の1人当たりの県民所得は、全国の約7割前後で推移 しており、所得金額216.7万円(令和2年度)となっています。
- ◆ また、2人以上の世帯でみた世帯当たり貯蓄高は令和4年 で746万円と、全国の約4割の水準であり、本土とは依然 として大きな経済格差があります。
- ◆ 令和4年の完全失業率は3.2%と、コロナ禍の行動制限緩 和に伴い経済活動の回復が進み、3年ぶりに改善しました。

■ 沖縄の人口の推移

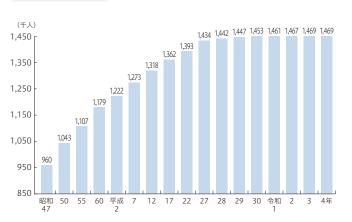
- ◆ 沖縄の人口は、復帰当時の昭和47年96万人からその後 年々増加し、令和4年10月(推計人口)現在で146.9万人と なっています。
- ◆ 県内の地域別人口は、約9割が沖縄本島に居住し、特に県 都那覇市を中心とした中南部に集中しています。地域別の 人口推移は、中部地域は増加を続けていますが、多くの離 島地域では減少傾向がみられます。

完全失業率の推移



資料:総務省「労働力調査」、沖縄県企画部統計課「労働力調査」

沖縄の人口の推移

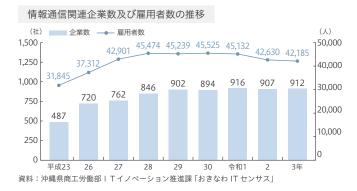


資料:総務省統計局「国勢調査」、沖縄県企画部統計課「推計人口」

■ 沖縄の地域特性を生かした産業の成長

- ◆ 沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業について、 入域観光客数は平成30年度に過去最高の1.000万人に 達し順調に推移してきました。令和2年度には新型コロナ ウイルス感染症拡大の影響による観光需要の消失から大 幅な減少となりましたが、令和4年度は行動制限緩和等に より大幅に増加し、コロナ禍前の約7割の水準まで回復し ています。
- ◆ 沖縄における情報通信産業は、インキュベート施設の整備、 通信コストの低減、税制上の特例措置の導入、クラウド データセンターの整備等、国、県をあげての取組が図られ ており、平成23年度から令和3年度までに企業数は425社 (1.9倍)、雇用者数は10,324人(1.3倍)増加しています。

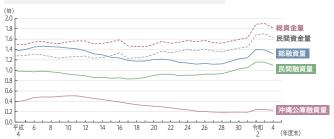




■ 民間資金の不足

◆ 沖縄の民間資金量(預金量)は全国と比べると低い水準(名目GDP比率)に留まっています。民間資金の供給に構造的な制約 がある沖縄においては、県内の多様な資金需要に十分に対応するため、沖縄公庫が質的・量的に補完する金融構造となって います。

金融機関資金量・融資量の名目GDP比率(沖縄)

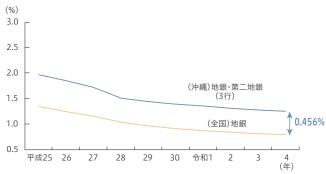


資料:日本銀行、総務省統計局、沖縄県、 各行ディスクロージャー誌等を基に沖縄公庫作成 注)1. 民間資金量・融資量には、県内に所在する国内銀行、信用金庫、労働金庫、農業協同組 合を含む 2. 総資金量にはゆうちょ銀行、総融資量には沖縄公庫を含む

■ 本土より高い金利水準

◆ 沖縄では、脆弱な企業基盤や、離島を抱える等のコスト高 要因を背景に、県内民間金融機関の貸出約定金利(長期) は全国の地方銀行よりも令和4年で0.456%ポイント高く なっています。

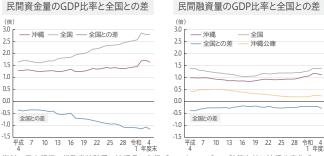
貸出約定平均金利の推移(沖縄と全国)



注) 時点は年末ベース。平均金利は長期金利、ストックベース。

資料:日本銀行

民間資金量のGDP比率と全国との差

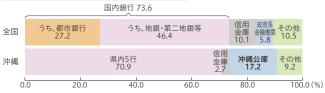


各行ディスクロージャ 内銀行、信用金庫、商工 資料:日本銀行、総務省統計局、沖縄県、 - 誌等を基に沖縄公庫作成 注)全国の民間資金量・融資量には、国内銀行、信用金庫、商工中金、信用組合、労働金庫、 農林中金、農業協同組合、信用農業協同組合連合会、漁業協同組合、信用漁業協同組合連合会

県内民間金融機関で7割の預貯金・貸出金シェア

- ◆ 沖縄の金融状況の特徴として、金融組織の多様性の不足 があげられます。現在、沖縄にある都市銀行の支店は1店舗、 信用組合は無く、全国とは異なる金融構造となっています。
- ◆ 令和4年度沖縄県内6行庫(※)の預貯金シェア74.7%、貸 出金シェア73.6%
- (※)県内6行庫は、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、みずほ銀行、鹿児島銀行、 コザ信用金庫の県内店舗である

貸出金市場の業態別シェア(令和4年度)

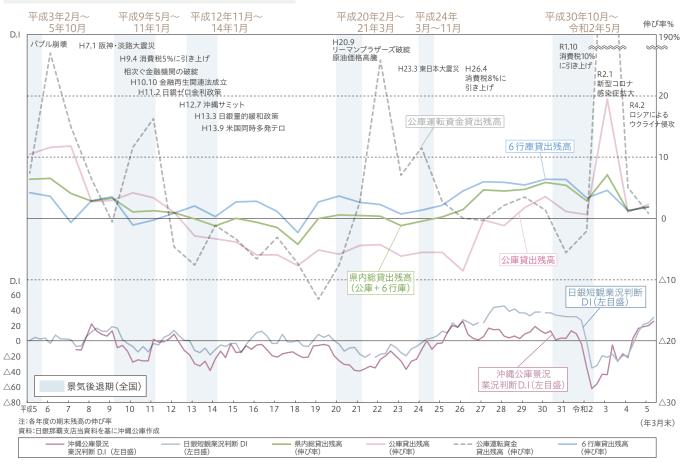


- 1. 全国の国内銀行は、外銀在日支店を含み、オフショア勘定を含まないベースである 2. 全国のその他は、信用組合、商工中金、労働金庫、農林中金、農業協同組合、信用農業協同組合連合会である 3. 全国の政府系金融機関は、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、住宅支援機構、沖縄公庫である
- 公庫である 4.沖縄の5行は、県内店舗ペースである 5.沖縄のその他は、労働金庫、農業協同組合である 資料:日本銀行、各行ディスクロージャー誌を基に沖縄公庫作成

■ 沖縄公庫の運転資金貸出は景気後退期に伸長

- ◆ 融資残高をみると、沖縄公庫は設備資金の貸出シェアが高く、運転資金については、民間金融機関が主体となっています。投 資回収に長期を要する設備投資分野では、公庫の長期・固定金利が活用され、事業活動に必要な運転資金は民間金融機関 が主体となって供給しています。
- ◆ 景気後退期には、運転資金の貸出を中心に、特に円滑な資金供給に努めています。

県内民間金融機関と沖縄公庫の貸出残高対前年比伸び率の推移



■ 県内民間金融機関の貸出の状況

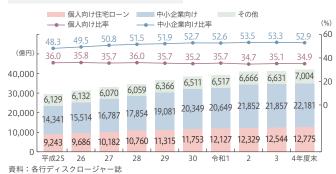
- ◆ 沖縄の地銀2行、第二地銀1行の貸出残高は、コロナ禍からの経済活動再開の流れを受けて中小企業向け及び個人向け住宅 ローンとも増加傾向にありました。
- ◆ 令和4年度貸付残高

個人向け住宅ローン 1兆2,775億円(対前年度比+1.8%)

中小企業向け融資 2兆2,181億円(同+1.5%)

- ◆ 沖縄の地銀2行、第二地銀1行の令和4年度末不良債権(金融再生法に基づく開示債権)残高 847億円 (対平成25年度末比+217億円)
- ◆ 令和4年度末開示債権比率2.00% (対前年度比+0.03%p)

県内民間金融機関の貸出残高の推移



県内民間金融機関の不良債権の状況



4.用語説明·定義

■ 有効性と効率性

公的機関の業務運営を評価するうえでは、インプット (予算投入)の観点ばかりではなく、アウトプット、アウト カムを重視する必要があり、そうした観点から、有効性 (Effectiveness)、効率性(Efficiency)に着目しています。

有効性とは、政策等が国民・地域住民にとって最良の成果 (アウトカム)を生み出しているかを意味します。効率性とは、 投入産出比率(アウトプット/インプット)であり、一定のイン プットから最大のアウトプットが生み出されたかを意味しま す。

沖縄公庫の場合、インプットは予算の投入、アウトプット は沖縄公庫の行う出融資業務、アウトカムは融資先の事業 の継続・発展、沖縄振興等に当たります。



Plan (企画立案)

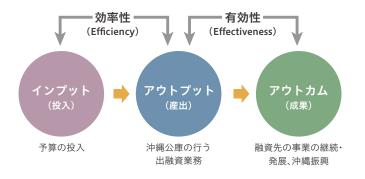
評価結果を活用し、事業 計画に基づき的確かつ 者等のニーズ・意見等を 迅速に融資を実行します 十分に反映させた新業 務の企画立案や制度改 善等を行います

Do (融資実行)

融資案件等の評価結果 を公表し、公庫業務の 適切な運営に向けた自 己改善を推進します

■ インプット、アウトプット、アウトカム

政策金融評価では、インプット、アウトプット、アウトカムと いう概念が用いられます。インプット(投入)は「資金・人員等 の資源投入量」、アウトプット(産出)は「事業の活動量」、アウ トカム(成果)は「政策の成果」を指します。アウトプットの結 果として国民にどのような望ましい効果がもたらされるのか を意味しています。



■ 融資の売上効果・雇用効果に関する事前評価

1.「維持分」効果

「維持分」効果とは、沖縄公庫の融資によって、対象事業者の売上高・従業員数の維持・継続が図られると判断した場合のその売上高・従業員数。その判断基準は次の2点です。

- ①今次、融資対象事業者が沖縄公庫以外からの融資を受けるのが困難と判断される場合。
- ②今次、融資対象事業者の収支状況、経営環境等から総合的に判断し、明らかに高い事業者リスクを抱え、沖縄公庫以外からの資金調達条件が経営上厳しいと判断される、又は推定される場合。

2. 「新規分」効果

「新規分」効果とは、沖縄公庫の融資による設備投資等により対象事業者の売上高・従業員数が増加すると判断される場合のその売上高・従業員数の増加分。

■ 民業補完機能に関する事前評価

1. 資金供給補完機能

(1)安定資金の供給

金融市場の機能において、景気変動に伴う民間金融機関の貸出姿勢の変化により、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の資金調達不足、投資意欲の停滞を防ぐために、長期の安定的な資金を供給する機能

(2)緊急時対応

金融市場の機能において、災害の発生、金融市場の混乱等経済社会的環境変化等の外的要因により、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の資金需要に民間金融機関では資金供給の対応が迅速、十分になされない場合に資金を供給する機能

2. リスク補完機能

(1)期間リスク補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の投資資金の回収(返済)に長期を要し、そのための資金調達に金利変動リスクを抱え、民間金融機関では長期・固定の資金供給能力が不十分な場合に資金を供給する機能

(2)事業リスク補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の投資規模が巨額、あるいは事業の特性から、そのリスク評価が難しく、民間金融機関では十分な資金を供給することが困難な場合に資金を供給する機能

(3)事業者信用力補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の社会的信用力等が十分でなく、そのリスクの評価が難しく、民間金融機関では十分な資金を供給することが困難な場合に資金を供給する機能

3. 収益性の補完機能

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の収益力が十分でなく、長期・固定・低利の資金を供給し、経営改善を促進する機能

4. 政策誘導の機能

経済社会的有用性が認められる事業でありながら、経済市場のメカニズムが十分に機能しない、又は事業者の参入が進まない分野(特にこれまで行政が担ってきた分野)において、長期・固定・低利の資金を供給し、政策誘導のインセンティブをより強く図る機能

沖縄振興施策と沖縄公庫の出融資制度との対応関係

NO	新振興施策の項目		資金種名
1	経済の好循環を創出するリ	ーディング産業の振興	
(1)	世界から選ばれる持続可能な 観光地の形成と沖縄観光の 変革	【中小企業資金】	基本資金、沖縄観光リゾート産業振興貸付、(沖縄観光・国際交流拠点整備貸付) 中縄観光リゾート産業振興貸付、(沖縄観光・国際交流拠点整備貸付) 基本資金、沖縄観光リゾート産業振興貸付 衛生設備近代化設備資金 業支援)】【新事業創出促進出資】
(2)	デジタル社会を支える情報通 信関連産業の高度化・高付加 価値化	【中小企業資金】 注 【生業資金】 *	基本資金、沖縄情報通信産業支援、*沖縄自立型経済発展 中縄情報通信産業支援貸付、*企業活力強化貸付 基本資金、沖縄情報通信産業支援貸付、(*企業活力強化貸付) 業支援)】【新事業創出促進出資】
(3)	アジアのダイナミズムを取り 込む国際物流拠点の形成と 臨空・臨港型産業の集積	【中小企業資金】 *	基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、*沖縄自立型経済発展 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、*企業活力強化貸付、*挑戦支援資本強化特別貸付 基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、*企業活力強化貸付、*挑戦支援資本強化特別貸付 【新事業創出促進出資】
(4)	沖縄の優位性や潜在力を生 かした新たな産業の創出	【産業開発資金】 * 【新事業創出促進出資】	基本資金
2	自立型経済の構築に向けた	取組・基盤整備	
(1)	県民所得の着実な向上につ ながる企業の「稼ぐ力」の強化	【中小企業資金】 * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	基本資金、*沖縄自立型経済発展、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興 国際物流拠点産業集積地域等特定地域、沖縄特産品振興貸付、沖縄創業者等支援貸付、新企業育成貸付、*企業活力強化貸付、企 業再生貸付、沖縄生産性向上促進貸付、*挑戦支援資本強化特別貸付、(沖縄中小企業経営基盤強化貸付) 基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄創業者等支援貸付、新企業育成貸 付、*企業活力強化貸付、企業再生貸付、沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付、小規模事業者経営改善資金貸付、沖縄生産性向上促進 資付、*挑戦支援資本強化特別貸付等 衛生設備近代化設備資金、経営多様化設備資金、独立開業設備資金、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付、営業振興運転資 金貸付、振興事業運転資金貸付、生活衛生関係営業新企業育成資金等
(2)	持続可能な発展と県民生活 を支える社会基盤の高度化 及びネットワークの形成	【産業開発資金】 * 【出資(産業基盤整備)】	基本資金、海運、航空、*沖縄自立型経済発展
(3)	亜熱帯性気候を生かした持 続可能な農林水産業の振興	【農林漁業資金】 注	基本資金 中縄農林漁業経営改善資金、農業経営基盤強化資金、青年等就農資金、経営体育成強化資金、農業改良資金、漁業経営改善支援資 金、農業基盤整備資金、林業基盤整備資金、(漁船資金)、農林漁業施設資金、製糖企業等資金、特定農産加工資金、水産加工施設資 金、おきなわプランド振興資金、担い手育成農地集積資金、農業競争力強化支援資金 等 中縄農林畜水産物等起業化支援資金
3	駐留軍用地跡地の有効利用		
		【中小企業資金】	基本資金、駐留軍用地跡地開発促進 註留軍用地跡地開発促進貸付 基本資金、駐留軍用地跡地開発促進貸付
4	安全・安心・快適に暮らせる	生活基盤の充実・強化	3
		【生業資金】 * 【恩給担保資金】	基本資金、電気、ガス 基本資金、*企業活力強化貸付(ソーシャルビジネス支援資金) 新築資金、甲種増改築資金、乙種増改築資金、*長期運転資金 等 資金]
5	離島・過疎地域の定住条件	の整備と産業振興	
		【中小企業資金】	基本資金 中縄離島·北部過疎地域振興貸付 基本資金、沖縄離島·北部過疎地域振興貸付
6	誰もが安心して働ける環境・	づくりと多様な人材の	活躍促進
		【中小企業資金】	基本資金、*沖縄自立型経済発展 2一フティネット貸付、東日本大震災復興特別貸付、新型コロナウイルス感染症特別貸付、新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援 資本強化特別貸付、災害復興特別貸付 等 基本資金、セーフティネット貸付、新型コロナウイルス感染症特別貸付、新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付 動工機力。 新生衛生関係営業が型コロナウイルス感染症特別貸付、生活衛生関係営業が型コロナウイルス感染症特別貸付、生 活衛生関係営業新型コロナウイルス感染症特別投資本強化特別貸付 長期運転資金、災害復旧資金、激甚災害による災害貸付 農林漁業セーフティネット資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金、*経営体育成強化資金、*農業経営基盤強化
7	多様な学びの享受に向けた	環境づくり	
			基本資金、*沖縄自立型経済発展 基本資金
8	世界に誇れる島しょ型環境	モデル地域の形成	
		【産業開発資金】 * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	基本資金、*沖縄自立型経済発展、電気 環境・エネルギー対策貸付 基本資金、環境・エネルギー対策貸付 民間賃貸住宅資金(省エネ住宅) 【新事業創出促進出資】

- 注)1. 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に沿って、沖縄公庫出融資制度を分類 (平成25年度~令和4年度出融資実績) 2. 複数の施策にまたがって振り分けた資金には、資金名の前に「*」を表示 3. 括弧書きの資金は、既に廃止となった資金

沖縄21世紀ビジョン、基本計画、実施計画の関係

沖縄県では、2030年を目途とする基本構想である「沖縄21世紀ビジョン」で描いた県民が望む5つの将来像の実現を図るため、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、実施計画を策定しています。

沖縄21世紀ビジョン 想定年 2030年 県民が望む将来像と克服すべき課題

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画 計画期間 10年(R4~R13年度) 将来像の実現と固有課題の克服 に向けた施策展開の基本方向

新・沖縄21世紀ビジョン実施計画 計画期間 前期3年・中期3年・後期4年 基本計画に掲げた施策ごとの 具体的な取組や成果指標等 目指すべき将来像の実現

将来像 | 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

将来像Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島

将来像Ⅳ 世界に聞かれた交流と共生の鳥

将来像V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

克服すべき沖縄の固有課題

固有課題1 基地問題の解決

固有課題2 駐留軍用地跡地の有効利用による県土構造の再編

因有課題3 離島の条件不利性支服と持続可能な島L.上地域の形成

固有課題4 海洋島しょ圏をつなぐ交通ネットワークの構築

資料:沖縄県「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期:令和4年度~令和6年度)(令和4年9月)」

沖縄振興施策の体系図

【平成24~令和3年度 沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)】

NO.	旧振興施策の項目	
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	
(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	
(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	7
(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	
(1)	世界水準の観光リゾート地の形成	
(2)	情報通信関連産業の高度化・多様化	
(3)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	ļ
(4)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	
(5)	地域を支える中小企業等の振興	
(6)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	_
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	
(1)	離島における定住条件の整備	
(2)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	
6	雇用対策と多様な人材の確保	
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	

【令和4~令和13年度 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)】

NO.	新振興施策の項目
1	経済の好循環を創出するリーディング産業の振興
(1)	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革
(2)	デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
(3)	アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と 臨空・臨港型産業の集積
(4)	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出
2	自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備
(1)	県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
(2)	持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及び ネットワークの形成
(3)	亜熱帯性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進
4	安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化
5	離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興
6	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
6 7	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進 多様な学びの享受に向けた環境づくり

今回、アンケートなどお客さまのご協力等のもとで、令和5年度政策金融評価報告書を取りまとめました。

沖縄公庫では、政策金融評価における評価指標や評価のあり方等について改善を重ねつつ、沖縄 振興の取組について情報発信してきました。今後とも県民や有識者をはじめとした皆様からのご意見 を反映させながら、より充実した取組となるよう努力してまいります。

沖縄公庫は、政策金融評価による自己改革を通じて、沖縄振興に貢献する政策金融機関という原 点に改めて立ち返り、沖縄の地に根ざした政策金融を進めていきます。今後とも、県民のみなさまから 信頼される公庫、親しまれる公庫となるよう努力してまいります。

沖縄振興開発金融公庫令和5年度政策金融評価報告書

令和6年1月発行

沖縄振興開発金融公庫 調査部 金融経済調査課 〒900-8520 沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号 TEL 098-941-1725 FAX 098-941-1920 https://www.okinawakouko.go.jp/





www.okinawakouko.go.jp/



